九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

第一次世界大戦前ドイツ化学連盟と営業監督官制度 : 雑誌『化学工業』の分析(2)

田北, 廣道
九州大学大学院経済学研究院 : 教授

https://doi.org/10.15017/1657351

出版情報：經濟學研究. 82 (4), pp.1-32, 2015-12-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第一次世界大戦前ドイツ化学連盟と営業監督官制度：雑誌『化学工業』の分析（2）

田　北　廣　道

はじめに
Ⅰ．伝来史料の概観
Ⅱ．化学連盟の嘆願活動：『営業条例』の改訂に向けて（以上、82巻第１号）
Ⅲ．化学連盟の『（営業監督官）年次報告書』への関心（以下、82巻第４号）
むすび
史料・文献一覧（82巻第１号）

Ⅲ．化学連盟の『（営業監督官）年次報告書』への関心

本章では、営業監督官が各営業査察地区から年末に送られてきた報告書に基づき作成し、年初に国王政府・商務省宛てに提出した『年次報告書』を扱った論考を手がかりにして、化学連盟が営業監督官（制度）をどのように評価していたのかについて、２つの角度から考察する。一方は、化学連盟が、どのような報告項目に関心をもっていたのか、それは時期的にどのように変化したのか、という問いかけである。もう一方は、『年次報告書』を基礎資料にして特殊な問題（児童・若年労働者、賃金、作業・労働環境など）を論じた論考を取り上げて、化学連盟が営業監督官（制度）を肯定・否定のいずれの文脈で理解していたのかをみる。

(1)『年次報告書』への関心：その章別編成に即した考察

まず、化学連盟が『年次報告書』に示した関心の所在を明らかにするために、その章別編成を一瞥しておこう。その際、筆者が2013年に史料調査を行ったデュッセルドルフ行政管区に関する1889、1890両年の『年次報告書』を下敷きにしている。それらは、96頁、132頁と紙数こそ違ってはいるが、いずれも次の５章から構成されている（RD, 24648）。なお、頁の表示は、丸カッコが1889年版、角カッコが1890年版である。

冒頭は、「一般的叙述」（pp.1-11）と題されているが、1890年版には「工場の査察活動に関する概観」という副題が付けられている［pp.1-6］。景況や工場査察回数、出席した会議、関係する書類の作成など職務報告が、その主要な内容となっている。 第２章が、「若年労働者、女性労働者、労働者一般」

(pp.11-47)、[pp.6-79] であり、第３章とあわせて営業監督官の本務である労働者保護と直接に関係している。第３章は、「労働者保護」(pp.47-81)、[pp.80-120] であり、事故・職業病やその予防・回避措置などが書かれている。第４章が、筆者にとって最も関心のある「認可義務ある施設の近隣住民の保護」(pp.81-84)、[pp.121-127] である。業種別の認可申請件数、環境媒体の汚染と住民被害、認可発給の具体例が紹介されているが、既述のように連邦参議院の決定により1894年版以降からは削除された。第５章が、「労働人口の経済的・風紀的状態：福祉的施設、その他」(pp.84-96) だが、1890年版では「その他」とのみ表示されている [pp.127-132]。

表３は、以上のような『年次報告書』の章別編成に従って、紹介論文の内容を整理したものだが、化学連盟の創立当初、『年次報告書』に高い評価を寄せていたことを再確認しておきたい。1878年の創刊号は、好意的評価の理由を以下の３つにまとめている。一つは、「政府は、この領域での官僚制的伝統と縁を切り、役人の報告を通じて入手されたデータを広範な社会層に入手可能とした」(CI, 1, p.9) とあるように、情報開示である。次に、労働者保護のための安全・予防措置を図面を挙げつつ懇切丁寧に説明し、併せて多数の統計資料を掲載していることである。最後に、紙数の大幅増加に加えて、事項索引も載せられて利用の便が図られたことである。翌年の第２号では、マッチ生産における白燐使用の禁止法案が作成される際に基礎資料に据えられた事実にも言及されており、「査察を受ける工場主たちは、一読の価値がある」(CI, 2, p.264) と結んでいる。その後、1885年以降に毎年紹介論文が掲載されるようになると、その種の記載はなくなる。そのため記憶が薄れたのか、法律顧問フォッセンの1912年論文では、官僚の手になる無味乾燥の没主観的な描写との誤解が生まれている (Vossen, 1912, p.363)。なお、以下の叙述にあって典拠の表示は、表３左端の史料番号に基づき、[00], p.0 のように表記することを、お断りしておく。

１）一般的叙述

１)－１　化学工業をめぐる景況

大半の論考が、管区内の景況に触れており、化学連盟の高い関心を示している。1889年プロイセンとヴュルテンベルクとの例を紹介すれば、次の通りである。「営業監督官は、産業全般の好調について語っており、雇用も潤沢にある」([07], p.254)、「王国の大半の工場は完全操業で、一般的にきわめて良好な状態にある」([09], p.201)。それと同時に、1880年代後半以降の寡占的大企業の形成を反映するかのように、経営規模に応じて異なる景況にあることも報告されている。1886年ザクセンと1892年バーデンの例をみてみよう。「大規模経営は満足できる状況にあるが、一方、小規模経営からは不景気との苦情が多く聞かれる」([04], p.458)、「この年の前半、大工業は好調で施設拡充を行っており、後半にも停滞に陥ることはなかった」([18], p.194)。ちなみに、バーデンでは化学工業の分野別に労働者数の分布を挙げているが、その筆頭に位置するのが「大規模化学企業」10社であり、労働者総数の32.7% に当たる1,496名を雇用している ([22], p.269：後掲の表５を参照)。それ以外に、地域間競争や対外競争が当該管区の景況に与えた影響を論じた『年次報告書』もある。英国との競争勝利を高らかに宣言した1893年バーデンの『年次報告書』([22]) は、すでにⅡで紹介したので、この場では国内に

表3　1876-1895年『年次報告書』に関する章別の関心事項

番号	年次	対象地域	年次報告書の編成				
			1章：査察活動概観（景況や回数等）	2章：労働者（児童・若年・女性等）	3章：労働者保護（事故・職業病等）	4章：住民保護（認可条件等）	5章：労働者の経済状況等
01	1876	P	1. 査察の対象：工場、蒸気機関 2. 経営規模の変化：Berlin	1. 白燐マッチ工場で児童労働	1. マッチ工場の蒸気の危険性 2. 鉛白工場の高い中毒率 労働者による予防措置の無視	1. 燐灰石肥料工場の有害 悪臭ガス	
02	1877/78	地域は挙げられず		1. 児童・女性労働の制限	1. 安全施設・措置の紹介 さらし粉、鉛白、亜鉛、マッチ ダイナマイトの各工場		1. 人道的（福利）施設
03	1885	地域は挙げられず	1. 景況：前年比で良好ではない	1. 児童・若年雇用は適切 2. 労働時間は同一部門でもバラツキ（11-12時間）	1.「全体に満足のいく状況」 2. 保護施設や安全措置 3. 死亡事故：火薬、薬莢 4. 特別な職業病：燐・鉛中毒 酸欠（染料）、胃炎（肥料）	1. 煤煙除去：最も高い成功 2. 有害ガス・悪臭の処理は困難：精錬、化学、製紙、人造羊毛 3. 認可条件の紹介：Hannover 鉛白工場	
04	1886	S	1. 査察件数：営業施設の42% 2. 企業家との意見交換：労働者とは頻度落ちる 3. 化学工場数294（蒸気力115） 4. 景況：大規模は満足、小は苦情	1. 労働者数2,808：児童・若年は188人 2. マッチ工場の児童雇用規制：経営の困難	1. 有害なチリ・蒸気：塩酸工場 チリ拡散防止装置とマスク 2. 健康状態は、査察前と比べ改善していない。中毒症状 3. 作業種別の罹患度：有害染料（原料加工、包装） 4. ダイナマイト工場の爆発事故	1. 内容的には事故回避のための技術措置：ダイナマイト工場の高い土塁、ガス工場の自然採光への切り替え	1. エーテル油工場：クリスマス手当、1週間の有給休暇 2. 染色用材加工場：6年以上の精勤手当
05	1886	地域は挙げられず	1. 景況：前半の不振、年末に回復	1. 児童・若年：1884年より増加	1. マッチ工場の女性：壊疽 白燐使用の制限により改善 2. 事故：完全な報告はなく例示 ニトロ、潤滑油、鉛染料、亜鉛、マッチ	1. 認可条件の紹介：最も多くの紙数を費やす硫酸、火薬、薬莢、導火線、ダイナマイト	
06	1888	P		1. 児童・若年者数1,281人	1. ダイナマイト工場の爆発事故 5例：前年比で5割減少 2. 鉛染料工場の中毒事故：根本的な解決には遠い（大規模施設では交替制のため罹患率は低い）	1. 事例紹介：硫化水素ガスの処理は成功 2. Barmen メルカプタンの試験生産：悪臭苦情で生産停止 3. 認可条件：詳細な既述 信管・雷管、鉛精錬	
07	1889	P	1. 景況：全般に好調で雇用増 2. Wiesbaden/Cassel ではストと石炭価格上昇のため不安定	1. 児童・若年雇用の増加 2. 女性：昼食のための早期帰宅 3. 労働時間の延長と休憩時間の切り詰め（収益低下を理由）	1. 労災組合の報告：事故増加 労働者の不注意を強調 2. 火災予防と消火施設：最大の紙数（砂、布袋、水桶等常備） 3. 職業病：営業監督の提案 官の適切な提案→保険診療医の協力下に一覧作成 4. 前年比で事故数増：発生曜日・場所・作業と対策		

番号	年 次	対象地域	年 次 報 告 書 の 編 成				
08	1889	B			1. 全ての論述が火災・事故に関係：建物構造と消火施設→業種別の叙述		
09	1889	W	1. 景況：完全操業で良好 2. 労働者雇用も増加：但し、営業査察導入後初めて多数の部門で労働争議が発生→時短と賃上げ要求		1. 事故：論述の大半→膠、肥料、ソーダ、火薬、染色 2. 火薬工場の10人死亡事故 技術進歩の速さと労働者の不慣れに原因 3. 硫酸工場のガス中毒	1. 公的河川への廃水：浄化処理後の排出 2. 認可義務ある施設の近隣住民の訴訟はない	
10	1889	S	1. 査察数：223工場（蒸気93） 2. 労働者数：3,351人 3. 景況：好調	1. 児童・若年者数：225人 2. 膠工場で女性に一部夜間	1. 事故防止のための指示：火災、爆発物貯蔵、乾燥室の無認可建設	1. 近隣住民保護：ダイナマイト工場の認可条件 2. 悪臭や河川汚染：膠、染色、洗濯業、導火線	
11	1889	H	1. 景況：新染料の発明で労働力不足		1. 火災防止のための優れた施設：アニリン染料 2. 事故：ニトロと骨加工 3. 健康被害：鉛白、マッチ	1. 近隣住民の保護：３例 タール乾留（廃水処理） 黒カーボン（煤煙） 樹脂油（有害蒸気）	
12	1889	O	1. 査察数：200（動力源なし85） 2. 労働者数：8,444人	1. 児童：アニリン、媒染剤包装で砒素中毒事故（成人との交替）	1. 事故件数:105→失明事故では損害賠償訴訟 2. 職業病：精糖（リューマチ）マッチ（燐壊疽）	1. 廃水処理：沈殿・浄化、灌漑用草地、化学的中和	
13	1890	B, By,S			1. 事故と防止策：製氷、マッチ 膠、アニリン、青酸カリ、ダイナマイト、ピクリン酸	1. 廃水による河川汚染：硫酸銅、染色、毛織物	1. 企業家・労働者による廉価な食糧供給 2. 工場の食堂経営：廉価な昼食提供 3. Ludwigshafen のBASF 模範的食堂、朝・昼・晩の食事とコーヒー 4. 同企業の初代経営者：保養施設（病人・高齢者）、14日の有給
14	1891	S	1. 景況：前年と同じく好調（エーテル油、精油）		1. 労働者保護：日祭日勤務の必要性（装置・換気運転） 2. 事故：硫酸、塩化アンモニウム、信管	1. 近隣住民保護：化学工場そばの土壌・地下水汚染の苦情（床欠陥） 2. アンモニア工場の廃水による河川汚染（当たらず）	
15	1891	B	1. 景況：停滞→薬莢と軍事用ピクリンサン工場は停止 2. Mannheim 労働者新聞 a）工場の健康管理施設の不備 批判（営業監督官は否定的） b）労働時間への批判は適切		1. 黒カーボン工場：大事故は発生せず 2. セルロース工場：爆発事故		
16	1891	By	1. 景況：前年比で少し悪化		1. マッチ工場：燐壊疽は発生せず→安全措置の充実 2. 肥料、信管、鉛染料工場 健康被害の回避措置		

番号	年次	対象地域	年次報告書の編成				
17	1891	W	1. 景況：悪化（大企業も地理的不利から苦境）		1. 有毒蒸気吸引による事故死 2. 女性労働保護：ニトロ化施設に硝酸蒸気の吸収装置		
18	1892	B	1. 景況：大工業は好調 2. 労働者数：47工場で4,253人	1. 年齢・性別の労働者構成 a）児童・若年1,386人 b）女性：985人（爆発物883人）	1. 事故44工場：爆発は皆無	1. 廃水：「ほとんど訴訟のきっかけとならず」→処理方法の改善 2. ピクリン酸工場：爆発 事故回避のための措置	
19	1892	S	1. 景況：前年と同じく好調		1. 硫酸、油、染料工場の事故 換気・マスク（頭巾）予防措置	1. 認可違反：4件 a）無認可営業：罰金と営業停止、事後的認可 b）ガス・煙被害：回避措置	
20	1892	W	1. 景況：大工業は不況に無縁		1. 鉛染料・鉛糖工場：疝痛の高い発症		
21	1892	By	1. 景況：不調→対外競争に直面	1. 117工場：8,154人労働者	1. 火薬工場の爆発事故：隔壁 2. マッチ工場の燐中毒減少 3. 鉱滓破砕機：チリの健康害 吸収装置やマスク着用		
22	1893	B	1. 景況：前年と同様に好調 英国との競争に勝利 2. 47工場：4,577人労働者	1. 労働者構成：年齢・性・部門別 2. 大規模化学、その他化学21で3,382人（74%）労働者	1. 化学クリーニング：ベンジンの爆発事故が頻発 2. 大企業の労働者保護：健康被害は激減		1. 福利施設：2工場の食堂 労働委員会と共同管理
23	1893	By		1. 217工場：10,002人労働者→5人以上の労働者は113施設	1. 火薬工場：火災防止のため認可条件を追加 2. 産業衛生的観点から製法変更：マッチ、染料、鉛染料		1. BASFの罹患労働者への支援：療養施設の開設（給与の3/4を支給） 2. BASFの44労働者世帯向け入浴施設
24	1893	S		1. 270工場：4,229人労働者 2. 年齢・性別の構成：児童・若年143人、女性1,086人 3. マッチ工場の一つ：長年の児童雇用禁止が利益を圧迫と苦情	1. 事故防止のための指示：導火線、爆発物生産・保管 2. 健康被害の防止策：亜麻仁油（煙突）、明礬（マスク着用）		1. 福利：1890年以来賞与（1年以上勤続者：5%、毎年1%ずつ10%まで）
25	1893	W	1. 景況：前年通り→他地域との競争に苦闘		1. 鉛白工場:1/2-3/4労働者が罹患（症状は軽い） 2. 硝酸化施設：ガスによる肺炎・結膜炎（吸収装置と定期的な作業交替）		
26	1894	B	1. 工場主・労働者との意見交換 2. 他の産業部門より劣悪な作業環境との『報告書』に反論 a）作業場の状況：危険物質は多いが、劣悪ではない b）工場主の努力：照明、換気 c）有害な作業は一部労働者		1. ソーダ工場（塩酸ガス）、マッチ（吸収装置）、西洋ハシリドコロの根の粉砕作業（有毒チリの吸収装置）		

番号	年 次	対象地域	年 次 報 告 書 の 編 成				
			d）劣悪な作業環境・昼夜交替制 日曜勤務：技術的に不可避な職場で少数の労働者に限定 e）ドイツ化学工業の成功：多数の能率的で健康な基幹労働者との協調のおかげ				
27	1894	By	1. 工場主・労働者との意見交換 労働者とは、望ましい信頼関係には至らず		1. 事故回避の大きな進展：作業場の構造、装置・機械の安全 2. 事故：火薬工場の爆発 労災組合の規則改正 3. クロム酸工場の有害ガス：マスク着用と定期健康診断		1. BASF の２つの施設： a）産褥婦の憩いの場 b）家政学校：２人の女性教師と労働者子女24人
28	1894	H	1. 工場主・労働者との意見交換：良好、福利施設が好評		1. アニリン工場の爆発事故：マッチ工場の壊疽はない		1.「化学工場連盟」：労働者 住宅地と工場との間に鉄道敷設、客車で通勤 通学・買い物の便
29	1894	S	1. 工場288：労働者4,064人		1. 事故予防措置：企業家の努力と労災組合規則のおかげで改善に向かう 2. 事故：アンモニア、肥料工場	1. Dresden 化学工場：酸性ガスの植生被害→経済的理由から経営閉鎖 2. 鉱物顔料生産：認可義務の有無をめぐり調査中	1. Randebeul の化学工場 ５年以上勤続者に有給休暇（８-14日／年） 2. Leipzig 化学工場：５年精勤者に100マルク賞与
30	1894	W	1. 企業家と査察官の関係は良好		1. 事故２件：硝酸ガスの吸引 2. 健康害：鉛染料（発症なし） 鉛白でも同じ（臨時工は別）		1. 大規模化学工場：10年勤続者に１週間／年の有給休暇

（注）略号、P →プロイセン、B →バーデン、By →バイエルン、H →ヘッセン、S →ザクセン、W →ヴュルテンベルク、O →オーストリア。
［典拠］それぞれの典拠、頁立てについては表２を参照。

限りみておこう。1891年と1893年ヴュルテンベルクについて、「大規模工場も、地域的にみて原料調達に恵まれた工場からの競争に苦しんでおり、一部経営を停止して、そこで働いていた労働者を他の分野に移している」（[17], p.225）、「有利な立地にある他地域の工場との競争に直面して販売の困難がある」（[25], p.273）、との証言がある。

１）－２　労使関係

この問題に関する記述は必ずしも多くはないが、ストや労働争議、あるいはその原因である労働条件に関する報告にも関心を示している。1889年プロイセンのヴィスバーデン・カッセル行政管区で春先の石炭価格の高騰を受けて「出口の見えないストライキ」（[07], p.255）が発生した。それに続いて「化学工業は好ましくない状況にあり、多くの工場が収益性を大きく低下させている」（op. cit., p.255）と書かれており、ストは景気悪化の指標と理解されている。次いで、1889年ヴュルテンベルクにおけ

る労働争議の頻発が新たな事態と受けとめられている。「多数の産業部門における労働者グループの間で、工場査察が導入されて以来、一度も見られなかったような争議が発生している」（[09], p.201）。労働集会や専門組合を結成して時短と賃上げ要求が出ていると伝え、その原因の一端を、超過勤務と賃金支払い曜日の変更に求めている。次いで、1891年バーデンのマンハイムで刊行されている『労働者新聞』が掲載した、労働者の健康管理施設の不備と超過労働に関する苦情を紹介している（[15], p.223）。前者について営業監督官は「公衆衛生的に最良の状態にある」と述べ否定したこと、第２点については程度を割り引けば当たっていること、を論じている。最後に、1894年バーデン『年次報告書』における「他の産業部門より劣悪な作業・労働環境」との営業監督官の見解に真っ向から反論したものがある（[26]）。その内容は、公衆衛生的理由から時短を提案した1897年プロイセン『年次報告書』への反論論文と重なるところがあるので、次節で立ち返ることにする。

１）－３　企業家・労働者との対話

1879年『職務規則』の第２条に基づいて、営業監督官が企業家・労働者との間で交わす意見交換の叙述がある。この条文は、「彼らは、その任務を次の点に求めるべきである。善意に基づく統制的、助言的、および仲介的活動を通じて、労働者には法の恩恵を保証するだけでなく、雇用主にも法が工場施設の建設と経営に課している様々な要求の充足をはかる上で、思いやりをもって支援し、一方の企業家・営業の利益と、他方の労働者・大衆の利益との間を考慮しつつ、彼らの技術的知識と職務経験に基づき適正な仕方で仲介して、雇用主と労働者に対して信頼ある地位を確保すること。それを通じて、この両者の間に良好な関係を築き、また維持できるように配慮すること」（Mbl, 40, p.152）と、定めている。

ただし、この項目に言及した地域は大きく偏っている。1886年ザクセンを例外として、1894年バーデン、バイエルン、ヘッセン、ヴュルテンベルクに集中している。ザクセンの企業家との間では、法・法令の解説、認可申請、エレベーターと蒸気機関の設置などをめぐり活発な意見交換があると答えている（[04], p.458）。他方、労働者との意見交換は「はるかに頻度が低くく」（op. cit., p.458）、疾病・労災保険、解雇・賃金不払い、スト・工場規則などが話題となっていると報じている。1894年の４ラント（王国）については、「労働者との間で望ましい関係の樹立には至っていない」（[27], p.439）と述べ、前記のザクセンと共通の特徴を読みとれるバイエルンとバーデンと、他方で、両者との意見交換は「おおむね良好で、労働者からは大きな費用を投じて作られた福利施設が好評である」（[28], p.440）と表現したヘッセンとヴュルテンベルクが好対照をなしている。ちなみに、1891年デュッセルドルフの営業監督官が営業査察官に与えた下記の指示からは、ザクセン、バイエルン、バーデンと同じように、労働者が官吏にいだく警戒心が障害となっていたようだ。「大衆と労働者から希望を聞き、情報・助言・助力を提供する機会を、できるだけ時間を割かずに提供するために、営業査察官に命じて週１日、その目的のために執務室を利用させている…過去数年来設けているが、労働者の利用頻度は低い。今後、もっと利用が増えれば、労働者の苦情処理がもっと円滑化するだろう」（RD, 24648, pp.18-20）。

２）児童・若年・女性労働者と労働者一般の保護

２)－１　児童・若年労働者

性別を問わず、児童・若年労働者には高い関心を示していた。このことは、労働者の年齢構成や特定業種での児童雇用の禁止から看取できる。化学工業における児童・若年労働者の占める比重を統計資料に沿って説明した例を挙げれば、1886、89、93年ザクセン（[04], [10], [24]）、1888、89年プロイセン（[06], [07]）、1892、93年バーデン（[18], [22]）、1886年地域無し（帝国）が、それに当たる。化学工業が、他の産業部門と比較して児童・若年労働者の使用の点でもつ特質については、1889年に化学連盟が刊行した別の論文があるので、詳細な検討は次節に譲る（CI, 13, pp.23-25）。この場では、定期的に史料が伝来するザクセンの例だけを紹介しておこう（表４）。

表４　1886-1893年ザクセンの労働力編成

年	成　　人	若年（14-16歳）	児童（12-13歳）	合　　計
1886	2,620（　464）	80（21）	108（18）	2,808（　503）
1889	3,126（　904）	112（56）	113（21）	3,351（　981）
1893	4,086（1,086）	125（52）	18（　3）	4,229（1,086）

（注）カッコ内は女性の人数。
［典拠］CI, 10, p.458：CI, 13, p.219：CI, 17, p.272より作成。

1886-93年ザクセンで労働者総数が50.6% 増加したなかで、児童労働者の占める比重は絶対数・相対数（3.8% から0.4% へ）とも低下した。1889年プロイセンの多くの管区で児童は雇用されていないと書かれている（[07], p.255）。但し、バーデンでは、1891年の営業条例の改訂を踏まえたためか、児童の年齢幅が若干異なっており14-15歳となっているが、1892-93年に人数は302人から381人に増加しており、地域差が顕著だったようだ（[18], p.194：[22], p.269）。

それと同時に、化学工業に特有な危険物質との頻繁な接触機会もあって、児童の健康被害にも早くから注意を払っていた。1876年プロイセン『年次報告書』では、３時間の就学義務の導入が、児童労働の雇用を難しくしたと記している（[01], p.10）。マッチ工場では、1857年10月29日付けの商務相指令が、「工場医の了解なしに16歳未満の若年労働者」の雇用を禁止したが、工場査察官の証言によれば、迂回手段を通じて児童・若年者雇用は継続していた。例えば、ポンメルンでは、マッチ包装に12歳未満の児童が使用されていたが、企業家は臨時雇いだと言い訳したし、デュッセルドルフでは家内工業として営まれていて、工場査察官の対象外にあったからだ。その後もマッチ製造において児童労働の利用度は高かったようで、1886年ザクセン『年次報告書』に従えば、ドレスデン管区のマッチ工場では児童労働の使用禁止を理由として、営業停止に追い込まれている（[04], p.459）。同じザクセンの1893年『年次報告書』にも、マッチ工場における児童労働の問題が紹介されている（[24], p.272）。アンナベルク管区のマッチ工場主の苦情として、1884年５月13日付けの児童雇用禁止令に起因する営業停止は、家計収入を補填する児童（女性）労働者にも損失となるとの証言を紹介している。類似の苦情は、プロイセン、バイエルン、アンハルトからも寄せられていた。そのような証言を考慮すると

き、1886年帝国に関して、「児童・若年労働者の雇用は、大多数の報告にあって適切と理解されている」（[03], p.337）との表現は、割り引いて考える必要があろう。

マッチ工場以外での児童労働者の雇用は、アニリン染料・媒染剤の包装でも確認できる。ただし、1889年オーストリア『年次報告書』に従えば、砒素中毒が多発していることから、成人労働者との交替とチリの飛散防止装置の設置とが推奨されている（[12], p.308）。

2）−2　女性労働者

児童労働と並んで女性労働にも強い関心を示していた。まず、３種類の統計資料から、化学工業にあって女性労働者の担う重要な役割がうかがい知れる。一つは、表４に見られるように、年齢別を含めて化学工業全体の労働者に占める比率である。1886、89、93年にそれぞれ17.9%、29.3%、25.7% と労働者５-６人に一人の割合になっている。次に、1886年帝国と1888年プロイセンでは、児童・若年労働者中の女性の割合が伝来している（[05], [06]）。1886年帝国で児童・若年労働者総数は2,304人で、女性は872人と37.8% を占めている。1888年プロイセンでは、児童・若年労働者総数は1,377人で、女性は439人と31.9% であり、1889年ザクセンの34.2% と比べて大差はない。

表５　1892, 93年バーデンの化学工業部門別の工場数と労働者の性別編成

産業部門	1892年		1893年	
	工場数	労働者数	工場数	労働者数
大規模化学工業	10	1,509（ 6）	10	1,496（ 5）
その他化学・化粧品・写真	11	453（ 81）	11	1,886（ 865）
タール染料以外の染料	9	56（ 1）	−	−
アニリン染料＊	2	43（ 11）	7	56（ 2）
タール加工	5	217（ 0）	5	220（ 0）
爆発物	3	1,671（883）	2	450（ 398）
合成肥料	7	304（ 3）	8	75（ 4）
マッチ	−	−	1	4（ 0）
殺菌剤	−	−	1	121（ 0）
合計	47	4,253（985）	45	4,577（1,287）

（注）＊1893年に染料はタール染料を含むように変更、カッコ内は女性。
（注）16-50歳の成人女性1,070名のうち、既婚者・寡婦数は78名である。
［典拠］CI, 16, p.194：CI, 17, p.269より作成。

最後に、1892、93の両年バーデン『年次報告書』に化学工業の部門別の性別の就労者数が載せられている（[18], p.194：[22], p.269）。それをまとめたのが、表５である。1892、93年に女性が労働者総数に占める比率は、それぞれ23.2% と28.1% であり、おおよそザクセンと同レベルにある。しかし、部門別の分布は極端に偏っている。大規模化学工業や染料、染料を除いたタール加工では、皆無か極端に少数となっている。他方で、化粧品・写真関係では1892年の17.9% から翌年の41.2% へと女性の比率が急上昇しているし、爆発物関係となると52.8% と88.4% と女性主体の製造部門と呼んでも良いほどの高率となっている。1891年バイエルンからは信管工場で働く女性労働者の間に、爆発剤注入時の

チリ飛散を原因として水銀中毒が発生したことが（[15], p.225）、そして同年のヴュルテンベルクからも女性労働者への悪影響を除去するために巨額の費用を投入して硝酸ガス吸収・濃縮装置を設置し、60米の煙突に誘導した事例が知られており（[17], p.225）、手先の器用さや細心さのためか、女性労働者が選好されたようだ。少し時代はのぼるが、デュッセルドルフ国王政府の医療評議員として認可審査も担当した医師 E. バイヤー博士は、1874年同管区の化学工業における労働者の性別構成にも触れ、1,597名のうち７名にとどまること、そして清掃・包装など副次的な作業に従事していたことを指摘していたが（Beyer, 1876, pp.20-27）、化学工業の多角的発展の中で事情は大きく変化したようだ。

ところで、女性労働は爆発物に限定されず、危険な原材料使用とも関連して事故・職業病防止が懸案だったことが分かる。一つは、児童労働が制限されたため代替されたのか、マッチ工場での燐壊疽が問題とされている。1886年帝国全体でマッチの箱詰めと包装に従事する女性労働者に、黄（白）燐使用に起因する発症例が見られるという（[05], p.20）。黄（白）燐の原料使用を禁止した84年５月の帝国立法と同年７月の執行規則が完璧に遵守されれば、大幅に労災は減少するだろうと述べている。しかし、10時間にわたり同一の作業に従事する限り壊疽の克服は難しく、医師の診断結果にもとづき配置換えが不可欠だと結んでいる。ただ、1891年バイエルンについて白燐を原料とするマッチ工場で、女性労働者の間に壊疽の発生例はないと書かれていることから、法例遵守や配置換えの効果があったのだろうか（[16], p.224）。次に、1889年ザクセンと1890年バーデン・バイエルン・ザクセンについて、膠・肥料工場での女性雇用が２つの問題と絡めて報告されている。一方は、膠工場での夜間労働従事である。夜10時から休憩を１時間挟んで翌朝６時までの夜間勤務に35名、夕方４時から午前０時までの準夜間勤務が31名、合計64名が従事していたが、16歳以下の若年労働者は皆無である。他方は、膠・肥料工場での骨粉選別に従事する女性が、不健康な作業環境のため敗血症を発症していたことである（[13], p.253）。その後、革手袋の着用を義務化して発症は大幅に減少したが、完全に排除することはできなかった。さらに、1893年ザクセンについてクロム酸染料工場で働く２人の女性労働者が、健康被害の有無に関して工場査察官の質問を受けたが、欠勤するほどの症状は経験していないと答えた。最後に、1889年プロイセンでは、自宅で昼食をとる女性労働者に、通常より30分から１時間早い帰宅許可を与えるという営業条例の改正提案が紹介されており（[07], p.255）、1890年以降に企業内福祉の一環として整備される社内食堂の問題を想起させるかのようだ。バイエルンの巨大企業 BASF において女性労働者向けに提供された厚生施設については、後に論ずることにしよう（[27], p.440）。

３）労働者保護（事故・職業病）

営業監督官の『年次報告書』作成の主要な狙いが、児童・女性を含む労働者保護に置かれていた事情を反映してか、事故・職業病、あるいはその予防・回避措置を扱った項目は、ほぼ全ての論文で取り上げられている。これは、最初期から看取できる。1876年、1877/78年プロイセン『年次報告書』では、中毒症状を起こす危険な部門としてマッチと鉛白が、そして呼吸困難や胃炎・血痰の発生する恐れのある部門として黒色染料と合成肥料が、それぞれ取り上げられている（[01], [02]）。しかし、使用する原材料や作業場・装置の特性に応じてガス・蒸気・チリなど多様な原因物質と結びついた事故・

職業病の詳細に立ち入った解説を加えることは、不可能である。1889年プロイセン『年次報告書』のなかで営業監督官が職業病の一覧作成に関する提案を行い、化学連盟もそれを歓迎したように、まだ正確なデータが欠けていた。「疾病保険医師の全員が、その原因を作業の種類や加工される原料の種類に応じて書きしるすことができるような病気について、特定の場所で一定期間掲示し、あるいは少なくとも、毎年診察した職業病に関する一覧を提出しなければならないとする、当局の条例発布を提案する…それは、当然ながら適切で目的に適っている」（[07], p.257）。そこで、以下では、次の４点に絞って考察する。一つに、事故・職業病発生の頻度の高い部門、あるいは発生頻度の高い曜日・場所・作業を列挙しつつ会員に対応策を示すことを狙った、1886年ザクセンと1889年プロイセンの論考２点を紹介する（[04], [07]）。次に、化学工業における火災発生時の消火の困難さと関連づけつつ建物の構造と消火方法や必要な設備を詳しく論じた1889年バーデンの例を扱う（[08]）[22)]。さらに、事故・職業病の予防・回避にとって法的・技術的対策のもつ効果が、化学連盟からどのように評価されていたかについて年代を追って考察する。最後に、化学連盟が、そのような対策の限界を、どのように理解していたのかをみる。

3）－1　事故・職業病発生の高い部門・作業や曜日・場所について

まず、1886年ザクセンについて「健康状態は、現在のところ査察前と比べて決して改善していない」（[04], p.458）と総括し、その主要な原因が有害物質からなるチリの機械的作用にあると述べる。呼吸器の炎症、皮膚病あるいは鉛中毒の典型的症状である歯肉疾患があげられており、それを回避するための手段として吸塵装置やチリ飛散防止装置の設置やマスク着用を勧めている。そして部門・作業を罹患度の高い順に４段階に分けて注意を促している。最も頻度が高いのは、有害な染料と化学物質の包装、乾燥・破砕・濾過作業の従事者と鉱物顔料工場の労働者である。それに次いで高いのが、鉛糖（酢酸塩）工場の労働者である。第３番目が、クロム酸染料や他の化学物質を生産する工場の労働者である。最低頻度が、有害物質を使用しない染料生産や素材に湿気を帯びさせる作業の従事者である。

1889年プロイセンについての論文は、前年比で事故数が増加したなかで、その主要な原因が『年次報告書』も認めるように、「労働者の不注意にあるが」（[07], p.468）、多くの場合、企業家の責任も追及されることから、事故発生の頻度の高い曜日、場所、作業を確認し、営業監督官の提言を踏まえつつ対策を提示している。まず、曜日では、月曜日が圧倒的な頻度だという。中世以来の「青い月曜日」の伝統を引きずるかのように、前日の怠惰な生活をそのまま作業場に持ち込み、集中力を欠いた無気力な態度に起因している。工場規則の作成・掲示に加えて、労災組合の委託した監督官と営業監督官の協力した取り締まりが効果を上げると考えられている。次に、事故の発生頻度の高い場所は、機械・装置のそばで、特に蒸気機関、エレベーター、起重機・釣り上げ機、電動機の扱い時の注意が列記されている。蒸気機関の維持・管理が、専門知識も注意力も不足がちな若年者に任せられるケースが多いことから、営業監督官の推奨する火夫・機械工の国家資格取得に賛同している。それと並んで、機械運転中の部品交換や修理といった軽率な行動を慎むよう注意した。さらに、火災防止と消火施設に

22）1889年プロイセンでも前半の叙述の大半が火災の危険回避に当てられている（[07], pp.255-257）。

ついては、大きな前進があった。２階建て以上の高層建築では鉄・石材が利用され、新規の工場には蒸気ポンプ、貯水タンク・ホースが完備されている。ただし、火災時の避難路として利用される窓や扉の構造や照明（電灯を推奨）などについては改善を指示している。エレベーターについては、事故の主要な原因が、照明の不十分さ、保護格子の不備、技術的に経験不足な小規模製造業者への発注などに整理されている。それに続いて、事故の際に応急手当のための救急箱や看護担当者は置かれているが、事故回避規則の労働者への周知徹底が、配置転換や、掲示の汚れによる判読不能、保護装備の着用嫌いなどの理由から困難だと言われている。最後に、「労働者の安全は、保護措置の増加により年々十分に考慮されるようになっている」（op. cit., p.470）との営業監督官の言葉で結んでいる。

３)－２　火災防止と消火施設

1889年バーデン『年次報告書』を取り扱った論文は、火災・事故防止に限定して論じており、労使関係を軸とした1891年バーデン論文と並んで異彩を放っている（[08], [15]）。もう一つの特徴は、表５に挙げたように、部門別の叙述となっていることである。まず、その概略を紹介し、続いて同年のプロイセンについての叙述と比較してみたい。

建物の防火構造、消火設備、避難路などの諸点が、大規模化学工業、染料工場、大規模な薬莢工場、ガス工場、大規模な石油工場、化粧品（香水）工場の６グループに分けて詳しく論じられている。まず、大規模化学工業は石造の２階建てで、各作業場に２カ所以上の出入り口が設けられ、加えて２階には木製・鉄製の梯子も用意されており、強い火勢や刺激性の液体・蒸気の危険はあっても、労働者の救助は容易であると判断している。水桶とポンプも多数準備されていて、消火施設も良好だと述べている。次の、染料工場は石造か石・土造りの２階建てで、地階には出入り口が１カ所しかないが、作業自体に火災の危険性が低く問題ないと判断している。水桶と手押しポンプはあるが、ホースはなく、また窓・扉の開閉は内向きになっているが、大きな問題はないと片付けており、全体に弁護論が目立つ。例えば、プロイセンでは外開きの扉・窓が、労働者の避難を容易にするとあり、２階に備えておくべき避難梯子も挙げられていない（[07], pp.255-257）。さらに、薬莢工場についても、淡々とした描写で楽観的な印象を受ける。すなわち、トタン・木製の壁面とトタン屋根からなる２階建ての建造物であること、火薬充填室は板屋根付きの小部屋に分けられ、貯蔵火薬量が５キログラム以内に制限されていること、周囲は２米の高さの隔壁で覆われていること、照明は電気で行われており発火の危険性は低いこと、貯水タンクはないが消火器・手押しポンプが設けられていること、の５点が書かれている。第４のガス工場は、爆発の危険が高いとして、ガス漏れの拡散を防止するために他の部屋と廊下による連絡を止めるよう注文をつけている。消火施設は、火災はあまり想定できないと考えたためか、貯水桶、消火器、手押しポンプが備え付けだが、いささか貧弱な印象を免れない。

1889年プロイセンについての論文と比較して、全体に通り一辺倒の論述に終わっていると、言わざるをえない。化学工業において実に多様な原材料が使用されるため、水を使った消火がかえって火災の拡大につながる危険性を指摘し、経験的に砂や濡れ布が効果的との意見を載せており、砂場、シャベル、布袋、水桶・バケツにも言及され、同時に労働者の退避路の確保にも意を用いている（[07], pp.255-257）。さらに、鉄筋入りの構造の過信を戒めるため、熱による歪曲と建物崩壊の例も紹介され

ている。いずれにせよ、1880年代末に化学工業の部門的分岐もあって、火災・事故への関心がいちだんと高まっていたことは否定しようもない。

3）－3　事故・職業病対策の実効性について

政府と企業は、労働者保護の実を挙げるために様々な施策を講じていた。児童労働の際に問題になったマッチ工場が、その縮図となっている。1886年帝国についての論考を一瞥してみよう。1884年５月の白燐使用を禁止した帝国立法の制定、その執行規則の発布に代表されるような法規制とあわせて、ヘッセンの例として軸木の燐溶液浸し時の蒸気発散防止装置の開発など技術的改善が書かれている（[05], pp.20-21）。1885年プロイセンについては、企業家による保護施設建設と安全確保の努力のおかげで、「（労働者保護は）一般的には満足のいく状態だが、施設・装置の不完全さや外的力のために、くじかれる事態も、まれにではなく発生している」（[3], p.338）と、意義と限界を論じている。1890年代となると、むしろ肯定的意見が目につくようになる。1893年バーデンでは、Ⅱで述べた「国際競争における英国の駆逐」という自信に裏づけられてか、「大規模企業では製法改善により健康被害はますます減少している」（[22], p.270）と、技術的理由を掲げて大幅な改善を主張した。同じことは、1894年ザクセンにおける企業家の事故回避措置（工場規則を含む）への積極的取り組みと労災組合の委託した監督者の指示とにより、「事態は改善に向かう」（[28], p.270）と総括されている。ただ、この文章には、一部企業家が事故回避に熱心でなく、命令による徹底の要ありと断り書きがあることを忘れてならない。事実、1892年バーデンでは査察を受けた47の化学工場のうち44で事故発生が知られており、労働者保護の改善達成は容易ではなかったからである（[18], p.194）。

3）－4　法規制・技術的改善にとっての障害：労働者の不注意

それでは化学連盟は、労働者保護のための施策の前に立ちふさがる大きな障害を、どのように考えていたのだろうか。それは、労働者の不注意にほかならない。1889年プロイセンについての論考は、マグデブルク管区の主要な事故原因を紹介したが、労働者の不注意（21%）は、筆頭の機械・装置の不具合（22%）に次ぐ位置にあり、企業家の責任に帰せる保護施設の欠如（４％）を大きく上回っている（[07], p.255）。それを端的に表現する史料証言を、６点紹介してみよう。

1876年プロイセンについての論文では、ある鉛白工場の労働者で発生した高い中毒率（9-16%）を理由として、浴場と洗面所の設置を認可条件に挙げた事例が紹介されている。化学連盟は、「工場査察官全員の報告が一致して認めるように」（[01], p.11）、それら企業家向けの指示を労働者に徹底する困難さに触れて、次のように言う。「労働者は、例外なく、彼らの健康のために設けられている保護・予防措置の利用を強制される必要がある。なぜなら、労働者は危険に対して無関心であり、危険には極端なまでの自信を持っている。つまり誤解に基づく自己流の用心を、事故に対する最良の護符と見なしているからである」（[01], p.11）。鉛白工場について同様の指摘は、1885年帝国の論考からも読みとれる。「鉛中毒の結果として罹患の事例は、燐の場合より多いが、その多くが労働者の注意不足に帰すことができる」（[03], p.338）。

1888年プロイセンについての論考では鉛染料工場を取り上げて、労働者の頻繁な交替を不注意の蔓延する要因として強調する。「私の見解では、雇用者数の大幅な増加と労働者の頻繁な交代に帰せるに

違いない」([06], p.488)。1889年プロイセンについての論文は、前年比で事故の増加（死亡事故は1/3）を同じ理由から説明している。「『年次報告書』にあって労働者側の回避可能な不注意が強調されているが…多くの場合、企業家に対する処罰の申請が出されている」([07], p.468)。1892年バーデンについての論文では、黒カーボン工場での火災・爆発事故の予防の困難さが、労働者の杜撰な作業着管理から説明されている。「その（炉で働く労働者の衣服にしみ込んだ液体の除去＝洗浄か着替えの）指示は、しばしば失念されてしまうので、常に繰り返さざるをえない」([18], p.194)。1893年ヴュルテンベルクについての論文で扱われた鉛白工場は、特に高い中毒率（50-80%）を示しているが、３週間以上の疾病補助対象者は１人にすぎず、「彼は札付きの飲兵衛である」([25], p.272）と、飲酒癖に長期療養の原因を帰している。

もっとも、企業家の責任が不問にふされていたわけではない。1894年ザクセンについての論考では、企業家の「一部に（事故回避への積極的取り組みをするよう）強い指示を出さざるを得ない」([29], p.441）と記されていた。しかし、化学連盟に共通する立場として、労働者の不注意こそ、主要な原因であるとの基本認識にあった。実は、そのような見解は、既述のバイヤー博士が、ブリュッセルで開催された公衆衛生博覧会に出展するために刊行した、1876年の著書のなかでも披瀝していた。このバイヤーこそは、科学技術の信奉者として、化学者としての良識をかなぐり捨て一貫して企業家寄りの鑑定書を作成した人物である（Beyer, 1876：田北, 2008, pp.63, 71-78)。

バイヤーは、最も健康被害の多い部門として鉛白生産の危険性を、次のように指摘することから始める。「当地の工業の中で鉛白生産ほど、製造過程に直接関係して健康被害が確認され、しかも多数の特殊な罹患例が見られる部門は他にない」(Beyer, 1876, p.74)。作業中に飛散したり、衣服に付着したりしたチリが口や皮膚から吸収されて、鉛中毒が発生する。その発生頻度たるや、「1875年に平均40人の労働者の工場にあって70件を数える」(op. cit., p.74）とあるように、一人当たり1.75件にも達している。この病根を絶つために換気施設の改善と、「工場規則」の作成・掲示による労働者への予防措置の徹底とを推奨している[23)]。しかし、「信じられないほど軽率な労働者たちが、製造過程で危険に遭遇するような行動をとっており、彼らのために発されている保護規定（工場規則）も無視している…鉛白の破砕作業時の海綿製マスクの着用、頻繁な手洗いと入浴、火酒の摂取禁止などが指示されているが、経験が教えるように、労働者にとってその厳格な遵守は困難とみなされる」(op. cit., pp.74-75)。マスク着用や頻繁な手洗い・入浴の励行は遵守されず、健康被害をいっそう悪化させる飲酒の風潮はいっこうに改まらず、そのような労働者の軽率な行動こそ最大の障害と見なしていた。但し、労働者の平均的勤続期間は3-5ヶ月と短く、この頻繁な交替は、化学連盟の見方とは違って労働者の不注意を助長する原因とは考えられていない。「しかし、絶えざる（労働者の）交替は、ひどい慢性症状が少数に留まるという良い結果をもたらしている」(op. cit., p.75）と述べており、医師としての立場と関係してか、症状の慢性化を回避すると肯定面が強調されている。

Ⅱで見たように、科学技術の進歩の成果を速やかに実践に移す必要性を強調してきた化学連盟にとっ

23）20人以上の労働者を雇用する工場に工場規則作成・掲示が義務づけられたのは、1891年『営業条例』においてだったが、ドイス・モル鉛白会社では1864年に既に作成されている（Pohl, 1983, p.135)。

て、事故や職業病の発生の大半は労働者の責任と片付ける論法が採用されている。しかし、この態度は、化学工業が他の工業部門と比較にならないほど劣悪な労働条件・作業環境にあるとの批判や、公衆衛生的理由を掲げた営業監督官による時短要求を生み出し、手痛いしっぺい返しをくうことになるが、これは別途に取り上げよう。

4）近隣住民の保護

4）－1　関係論文の年代的偏りとその理由

「近隣住民の保護」に関する問題を取り上げた論考は、総数30本のうち半数に満たない14本だが、その時期的分布も特徴的である。すなわち、９本が嘆願活動の第１期（1881/84年）と第２期（1884/89年）とに集中しており、1894年度の『年次報告書』からその記載が排除される第３期（1890/95年11月）となると４本にとどまるからだ（表３を参照）。特に、個々の申請に対して設定された認可条件を具体的に紹介した論考は、1876年プロイセンについての論文を除けば、1885年帝国、1886年ザクセン、1886年帝国、1888年プロイセンに限定されており、まさにその縮図をなしている（[01], [03], [04], [05], [07]）。その後は、住民の迷惑・被害に対する苦情とその技術的改善措置の記載へと変化するが（[09], [11]）、その間の事情は、以下の３点と関連づけて説明できよう。

まず、1881年連盟総会にあって３つの嘆願項目の一つに、認可条件の早期的通知が挙げられていた事実が想起されよう。その際、抗告審に向けて、企業雇用の専門家による反論作成までの十分な準備期間の確保を理由としていたが、同時に、類似の認可申請を考えている企業家に対する情報提供を確実に狙っていた。そのハイライトが、1886年帝国についての論考である（[05]）。正・続・完結編のうち後半２編の全頁を使って、閃亜鉛焙焼炉、火薬、薬莢、導火線、ダイナマイトといった爆発物を扱う工場を中心に認可条件を詳しく掲載している（op. cit., pp.43-44, 70-72）。次に、第１期嘆願活動の最大の特徴は、認可制度のもつ「住民保護」の精神を十分理解し、産業利害との両立をはかろうとする妥協的な姿勢だったが、それを反映したものとも解釈できるよう。1886年ザクセンの例を２つ挙げておこう。ドレスデン管区のダイナマイト工場は作業室全体を高い土塀で覆ったため、その後訴訟は発生していないと報じており、またエーテル油工場でも悪臭を放つ固形残滓の隔離保存を空き樽まで含めて徹底している（[04], p.459）。最後に、「生産の科学化」を基礎にして寡占的大企業形成への道を歩き始めたとはいえ、第２期にも工場主の多くは認可審査を担当する役人の顔色を窺わざるをえない状況にあり、先述の妥協的な姿勢は継続していた。この点は、1886年のアンケート調査を担当したグリューネベルク博士の総括から鮮明に読み取れる。また、1888年プロイセンについて、後に巨大企業にまで成長したバイエル社が行っていたメルカプタンの試験的生産が、悪臭被害を訴える住民の抵抗に遭遇して、生産停止に追い込まれた例も紹介されている（[07], p.486：田北，2015, pp.99-100）。

4）－2　1880年代後半以降の廃水問題への言及増加

『年次報告書』における廃水問題の比重増加を反映するかのように、化学連盟の扱いも頻度を増してくる。それを直接表現する証言を３点だけ紹介しておこう。1889年ヴュルテンベルクからは、「工場廃水を公的河川に排出する前の浄化義務が、多くの工場に課されている」（[09], p.202）こと、同年ヘッ

センの褐炭鉱山そばに位置するパラフィン工場については、ボタ山での蒸発、浄化池での沈殿・油脂分除去、河川への排出口での濾過措置と3段階の処理がきめ細かに指示されたこと（[11], p.495）、1890年バーデン・バイエルン・ザクセンからは「工場廃水による水流汚染と浄化が、頻繁に査察の原因となっている」（[13], pp.254-255）ことを、それぞれ読みとれる。実は、それ自体、化学連盟による廃水問題への取り組みが本格化する時期と重なっているので、必要最小限の範囲で振り返っておこう（田北，2014,pp.96-98）。

1886年化学連盟は、デュイスブルクのマテウス＝ヴェーバー会社の経営者J. ヴェーバーの提言を容れ、「廃水問題について特別の研究を行い、それに関係した科学的資料を収集し、そしてその活動を定期的に連盟に報告する廃水委員会」（CI, 9, p.37）の設置を決めた。「工場周辺住民からの非難に油を注ぐ」との役員の危惧を抑えてまで、委員会が設置されたのには、それなりに理由がある。廃水委員会設置の文脈では、ソーダ工場主連盟の「煤煙被害委員会」にならったとの記載しかないが、1884年9月29日付けの炭坑（鉱山）経営者の湧水排出禁止に関する帝国裁判所の判決が、影響していたことは間違いない。「湧水を私的河川に排出する権利を要求するような鉱山所有者は、特別な法的根拠を証明しなければならない。1843年2月28日発布の私的河川の利用に関する法からは、そのような排出権は由来しないし、根拠づけられもしない。私的河川の河岸（所有地内を川が横切っている）所有者は、有害な影響が出ていない場合でも、鉱山湧水の排出に異議申し立てができる」（Klein, 1988, p.345）。鉱山経営に限らず、大量の廃水を排出する繊維工業など他の部門にとっても大きな脅威となったからだ（Büschenfeld, 1997, p.65）。その判決の衝撃の大きさは、1883年『行政法』第99条第1項をみるとき、ただちに明らかになる[24]。「農業的・産業的経営から排出される物質のうち、他人の漁業権が損害を受けるような性質のものを、被害発生に至る分量まで水流に投ずることを禁止する。ただし、農業・産業利害が優勢な場合、それら物質の投棄は地区委員会が許可できる。その際、施設所有者には、漁業被害をできるだけ低く抑えるような施設の設置を課すべきである」。産業利害が優勢な地域では、漁業被害をできるだけ低く抑制するような施設（浄化・沈殿池）の建設を条件にして廃水排出を許可できると定められた。また、万一、漁業に大きな被害が出た場合にも、次の一文から看取できるように、経営に負担をかけない範囲で事後的な対応が許容されていた。「漁業権所有者の申請に基づいて施設所有者に、経営に大きな迷惑が発生しない範囲内で、被害を除去ないし大きく削減するために実現可能な予防措置を講ずるような条件を課せる」。

そのような背景のもと1888年2月の役員会は、「化学工業の利害に照らしてみて、どのようなやり方で廃水問題の法規制に対処することが、合目的的と考えられるかについて（廃水委員会が）提案を行う」（CI, 11, p.79）と決定した。この廃水委員会は、ベルリン工科大学の私講師K. W. ユリシュに調査報告書の作成を委託した（Jurisch, 1890）。このユリシュが批判のターゲットに据えたのは、ミュンスターの「農業・化学調査研究所」所長であるJ. ケニヒの1887年の著書である（König, 1887）。このケニヒの著書は、ベルリンで開催された国際漁業博覧会に出展され、ザクセン国王から栄誉賞を授与さ

24）典拠を含めて（田北，2014, pp.99-100）を参照せよ。

れており、化学工業の仇敵と認識されていたからである（op. cit., p.III）。この場では、1889年連盟総会で承認された、廃水処理のための６大原則を概観しておこう（CI, 12, p.60：Jurisch, 1890, pp.108-109）。

第１に、廃水問題一般を扱うことは不可能である。廃水の性質と量、その排出先の河川の水量と流速、工場の立地する場所、土壌の条件、これまでの河川の利用状況など、個別ケース毎に対処せざるを得ないからである。第２に、工場廃水の河川への排出は、必要かつ正当なものである。「河川は、廃水にとって（無限の浄水池である海につながる）自然の排水溝と見なされ、利用されるべきである」（op. cit., p.108）。但し、個々のケースにつき、廃水の無害化を達成する手段として希釈化、化学的作用および動植物の生命活動（有機的方法）の有効性を検討すべきである。第３に、廃水に含まれる有害物質について、河川への排出口で一般的な限界値を設定することは不可能である。第１原則と同じく、個別的に条件が大きく異なる以上、個別に対処せざるをえないからである。第４に、工場廃水に起因する流行病の発生例は皆無である。これが化学連盟のとる強気の対応の最大の拠り所となった。第５に、「化学工業は、廃水によって発生する迷惑を科学と実践が与える手段を使って、できるだけ回避し、削減することを義務と感じている…同時に、様々な利害を考慮する必要があり、それらの利害間の和解が不可能である場合、大規模な利害が保護されるべきである」（op. cit., p.108）と述べ、最大限の努力を前提とした上で大規模利害優先の原則が打ち出される。この原則自体、上記の1883年『行政法』に定められていたように、時代状況を反映したものに過ぎないが、ユリシュは国民所得形成への貢献度（1000倍）と就労者数（377倍）との点で内陸漁業と比較して裏付けをはかっている（op. cit., pp.98-101）。第６に、廃水問題に関する係争処理のためには、「統一的で均等な扱いを行うための帝国営業・技術局の設置が必要である」（op. cit., p.108）。化学連盟が、第２期以降嘆願してきた内容と重なっている。その後、プロイセン政府による「水利法」草案が日程にのぼるたびに、この基本原則は、引き合いに出されたことを確認しておきたい（CI, 14, pp.441-443：CI, 23, pp.430-432）。

ところで、以上の６大原則の確認と歩調を合わせるかのように、『年次報告書』の取り上げた廃水問題に対する化学連盟の姿勢は高圧的になってくる。1890-92年の事例を一瞥しておこう。

まず、1890年バーデン、バイエルン、ザクセンについて、工場名と立地場所は不詳ながら、硫酸銅加工場と赤色染色所の例が紹介されている（[13], pp.254-255）。前者は、その工場廃水が、マスの大量死を招いたとして漁業者から訴えられている。恐らく専門家を同伴した詳細な調査が実施された結果だろう、同じ川沿いにある別の金属酸洗い（磨き）工場の廃水垂れ流しが原因であると分かり、査察官の指示に従い、鉄片を潜らせることで銅塩基を除去・無害化したことが報告されている。事実無根の訴えだったとの立場ながら、廃水の無難な処理が可能だったと論じている。他方、後者では廃水を数区画に区切られた浄化池を通して灰色に変えることで住民の苦情は止み、従って適切な技術的手段の選択により対処したと報じている。

次いで、1891年ザクセンから廃水問題が２例紹介されている。一つは、化学工場に隣接する複数の染色場から寄せられた、工場廃水による地下水・土壌汚染に関する苦情である。工場査察官が専門家の立ちあいのもと実施した調査の結果、硫酸ナトリウム・石膏を含む廃水の保管に使われる容器とそ

れを収納する部屋の床面が完全密閉状態にないことが判明した。生産を停止したうえ施設・容器を改善したため、「それ以降、苦情は鳴りやんでいる」（[14], p.223）。認可違反はどこ吹く風、技術的対処で解決したと胸をはっている。もう一方は、アンモニア水の利用量が急増した化学工場の廃水処理問題である。「工場廃水は、集落（ケルン）近くの畑を縫うように流れる小川に流入して、広範囲にわたり赤灰色に染め上げており、明らかなタール臭が感じられる」（op. cit., p.223）と、苦情が寄せられた。この論文を執筆した著者は、「ケルン住民たちによる（廃水処理用）投棄場の壁面の欠陥にこそ、廃水の悪影響に責任があるとの主張は、あたらない」（op. cit., p.223）と、理由も挙げずに一蹴している。大規模利害の優先は、当然だといわんばかりの強い姿勢である。

最後に、1892年ライン河畔のアンモニアソーダ工場（BASF）の例を引きながら、「化学工場の廃水は、ほとんど苦情（訴訟）のきっかけとはなっていない」（[18], pp.194-195）とまで主張する。その根拠は、廃水に含まれる苛性カリの除去技術の大幅向上である。1885年1リットル中に2.2グラム含まれていたが、1892年時点では1.0グラムへと半減している。その実績を踏まえつつ、1885年巨大な浄化池での沈殿とその保管を義務づけた認可条件の緩和さえ要求している。

これら化学連盟による廃水問題に関する自信に満ちた姿勢は、20世紀初頭にはライン河を含む大河川に深刻な汚染をもたらし、いわば「お手上げ」状態を生み出す結果となった。この点を端的に表現したのが、英国における産業廃水処理に関する実地調査を行ったA. シーレである[25]（Schiele, 1909）。彼は、「大多数の河川における汚染は、ドイツ産業の急成長によって加速度化されている」（op. cit., p.VII）との現状に鑑み、王立廃水処理委員会を早期に設立し、法的・技術的解決に取り組んできた英国から教訓を得ようとしている。ただし、調査期間が3週間に限定されていたため、調査対象を絞り込まざるをえず、化学工業は除外している。その理由は、次の通りである。「この分野における廃水除去は、次の場合にだけ期待できる。すなわち、化学者が、廃水浄化のための特別な法の制定に協力し、同時に実験結果として確固たる基礎を見いだすことができ、さらに技術者と手を携えて数十万立方米にも達する大量の廃水を処理するための建築規定に則して施設を建設できる場合」（op. cit., p.X）。廃水浄化のための法案作成に化学者が参加すること、実験室レベルで顕著な成果を示した技術的方策があること、そして数十万立米にも達する膨大な量の廃水を処理できる施設を化学者・技術者と協力して建設できること、の3条件を挙げている。法や技術があっても、膨大な廃水量を前にして完全に「お手上げ」状態だったのである[26]。

5）労働者の経済的・風紀的状態：福祉施設など

『年次報告書』冒頭の章「一般的叙述」のなかで景況と関連して、スト（1889年プロイセン）、労働

25）シーレは、自然・郷土愛の心を持っており、いわゆる「技術馬鹿」ではなかったことに注意したい。「良い賃金があるだけでは、幸福でない。国民が健康で丈夫な状態を保とうとすれば、自然、農村的な魅力、健全な郷土を維持しなければならない。この測ることのできないものの一つに、清浄な河川も属している」（Schiele, 1909, p.16）。

26）1889, 1898/99年英国『上級工場査察官の年次報告書』のレビュー論文からも、製法・装置による大気汚染や廃棄物処理の改善策を学ぶ姿勢を読み取れる（表2を参照）。特に、1898/99年論文は、廃水処理問題で化学連盟の技術顧問を務めたユリシュが担当していることを付記しておきたい。

争議（1889年バーデン）、他の産業部門と比較した劣悪な労働条件・作業環境（1894年バーデン）の問題が、論じられていた。ここ第５章で主に取り上げられるのは、企業内福祉（工場内食堂や療養施設や労働者住宅付属施設）や労働者の経済的状況と直接関連する賞与・精勤手当・有給休暇である。このうち賞与・精勤手当・有給休暇については、1889年「化学工場・他工場における多様な賃金支払い方法について」（表２を参照）と題する論文のなかでも取り上げられており、後に検討するので、この場では簡単に済まそう。なお、1891年「社会主義者鎮圧法」の撤廃後の労使対立の先鋭化に備える意味もあってか、地域的偏りこそあれ、1890年代に家父長制的伝統に根ざした企業内福祉の叙述が増えている。

５）－１　工場付属の食堂

1877/78年プロイセン『年次報告書』を紹介した1879年論考に「人道主義的施設」（[02], p.264）の表現があり、また1885年マグデブルク管区の塩化カリウム工場における昼勤・夜勤者の休憩所として「集会所・食事室」（[03], pp.338-339）が見えるが、工場付属の食堂施設に関する最初の言及は、1890年バーデン・バイエルン・ザクセンについての論文である（[13], pp.300-301）。この時期、労働組織が、売店や食堂を設置して廉価な食糧品を提供する例はわずかであり、企業家ないし労働者（その妻）による運営が一般的だったようだ。紹介される３例のうち２例が、企業家の建設した食堂になっている。まず、マンハイムの化学工場では、売店経営者が経営陣・労働委員会と合意した価格で食料品提供を担当してきたが、1890年２月に食堂が新設された（op. cit., p.300）。工場主が、施設・燃料費・俸給を提供して、一人の労働者に管理・運営を委ねている。昼食の主要メニューは、10ペニヒの豆・米入りの濃厚スープだが、労働者はパン・ベーコンなどを持参しており、夕食が正餐であるためそれで十分だという。労働者160人が利用しており、「温かな食事にありつけて満足」と好評を博していた。次に、ルトヴィヒスハーフェンのBASFの「模範的な食堂」（op. cit., p.301）である。1884年に建設された600人収容可能な地上２階・地下１階の大型食堂であり、朝・昼・晩と通しでコーヒー（2ペニヒ）と20ペニヒの定食（肉・スープ）が提供されている。それとは別に、弁当を届けにくる家族と一緒に利用できる食事室を備えた建物が、工場前に設けられている。最後に、ザクセンのサリチル酸工場の食堂は、労働組合によって経営されている。肉と野菜からなる定食は25ペニヒで提供されており、不足分は組合の運営する「営業金庫」から補充される。この金庫は、祝祭日のない36週に週給から１マルクずつ天引きして積み立てられている（op. cit., pp.300-301）。

1893年バーデンについて２つの例が紹介されている（[22], p.270）。一方は、マンハイムにあるツィンマーマン化学工場で、利用者数は60名と少数だが、上記の「模範的な食堂」にならって昼食以外に一日中コーヒーを提供している。もう一方は、ヴォールゲーゲン化学工場に新設され、労働委員会と共同経営されている食堂である。100名を収容可能なスペースを備え、スープを中心とした食事を提供している。従って、労働者が持参したパン・ベーコンに加えて温かいスープを10ペニヒ程度の料金で提供するか、肉とスープ・野菜の組み合わせの定食を20-25ペニヒの料金で提供するか、いずれかが主流だった。

５)－２　保養施設・学校など

病気にかかった労働者や高齢者を収容する保養所・療養所、労働者住宅街に設けられた入浴施設、および女性労働者・労働者子女向けの家政学校と「産褥者」施設は、いずれも BASF に関わっている。

1890年初代 BASF 社長のキルヒハイムボーラデンが、私有地に保養施設を建設し、職員・労働者向けに夏季の休養の便に供した（[13], p.301)。経営陣か工場医かが推薦した高齢者と病人を優先的に収容し、看護婦の世話を受けながら充実した食事を保証して休養に当たらせる。その間、賃金は全額支給され、有給休暇の扱いだった。1893年には２つの施設が追加された（[23], pp.271-272)。一方は、20名まで収容可能な療養所である。一日５度の食事・軽食による栄養補給、朝のシャワーとマッサージ、森林浴をしながらの散策と健康に配慮した療養生活が、最長半年までうけられる。その間、既婚者には給与の４分の３が、独身者には４分の１が支給された。もう一方は、44戸の労働者住宅向けの入浴施設である。タオルと石鹸は自前だが、給湯施設が設けられており、１日当たり平均250人が利用していた。金曜日の午後（4-7時）には、市内の託児所児童に開放された。1894年には女性労働者や労働者子女のために２つの施設が作られた（[27], p.440)。一つは、「産褥婦の憩いの場」と呼ばれる母性保護の精神にもとづく施設である。医師１名と看護婦２名が常駐しており、無料で６名を定員としていた。もう一つは、女性労働者・子女向けの家政学校である。女性の管理者（校長）１人と女性教師２人のもと、24名に無料で教育サービスが提供される。１週間毎に料理、家事（買い物と片付け)、洗濯・アイロン、庭園・衣類・靴管理の４コースを交互に学び、午後4-6時は共通の授業を受けるように設計されていた。

これまでと違ってマンハイムの化学工場連盟会社は、1894年労働者住宅のあるランペルトハイムと工場の立地するノイシュロスの間５キロメートルに鉄道を敷設して通勤の便を提供した（[28], pp.440-441)。企業は、客車２両と人員と運転資金を出して運営に当たっており、一月当たり平均6,500-7,000人が利用していた。通勤以外にも労働者妻子の通学や買い物にも利用され、労働者数の増加に対応するために客車をもう１両調達する予定だという。

５)－３　賞与・有給休暇

地域的にはザクセンに多いが、労働者の賞与・有給休暇に関する記述がある。1886年ザクセンでは、２つの工場が紹介されている（[04], p.459)。エーテル油工場で支給されるクリスマス手当は、１年目は10マルクで、２年目以降５マルクずつ加算される。それと並んで、１週間の有給休暇も与えられた。染木加工場では、６、10年勤続者に精勤手当が、そして年齢と職務に応じて5-10マルクのクリスマス手当が支給された。1893年ザクセンのニーデアウに立地する化学工場では、１年以上の勤続者に賞与が支給されていた（[24], p.273)。初年度には年俸の１％が、それ以降は最高率10% に達するまで毎年１％ずつ増額された。1894年ザクセンでは、さらに２例が紹介されている（[29], p.442)。ラーデボイルに位置するハイデン所有の化学工場と、ライプチヒにあるランクバイン博士所有の化学工場とは、それぞれ５年以上の勤続者に8-14日の有給休暇と賞与（100マルクの残高のある預金通帳）を支給している。ザクセン以外では、1894年ヴュルテンベルクの大規模な化学工場で10年以上の勤続者に１週間の有給休暇と20マルクの一時金支給が報告されている（[30], p.443)。

(2)『年次報告書』を重要な史料にした論考

営業監督官制度の抜本的改革を控える1890年化学連盟はアンケート調査を実施し、営業監督官の活動ぶりを見極めるためもあってか、『年次報告書』の徹底的な検討を行った（表２を参照）。ここでは、まず1889年『年次報告書』を素材にした３論考を取り上げる。それに続いて、他の産業と比較して化学工業における労働条件・作業環境の劣悪さを強調した営業監督官の主張に、正面から反論した1897年論考を軸にし、類似の問題を扱った1894年バーデンに関する論考で補いながら考察する（[26]）。

１）「化学工場他での多様な賃金支払い方法に寄せて」（CI, 13, pp.1-5）

この論文は、その発表に至るきっかけの説明から始まっている。すなわち、帝国議会の内務省予算をめぐる審議において労働者の状態や社会問題が協議され、それを契機に広範な社会グループを巻き込みつつ議会で論争が繰り広げられた。「それが、我々の期待するような好ましい方向に進んでいるかどうかは別にして、疑いもなく（今後）長期にわたり影響することになろう」（op. cit., p.1）との判断から、『年次報告書での公告』に基づく「賃金支払い方法」に関わる問題を批判的に検討しようというのである。そこでは、賃金支払い形態と支給曜日、支給方法、出来高払い、賃金以外の賞与支給、支給相手（個人・グループ、特に若年者・児童）が扱われているが、ごく簡単に済まそう。

１）－１　賃金形態

化学工業で大多数を占める賃金形態は、週給である（op. cit., pp.1-2）。成人の日当として1.7-3.5マルクの金額が支給されているが、２週間毎の支払いは、ごく少数で見られるに過ぎず、２週間を超える期間は例外に属する。支給日は、土曜日が一般的であるが、少数ながら月・水・金曜日にも見られる。一部に「労働者の妻が、週市の日に現金を必要としているとして、支給日を前日（金曜日）に移している」（op. cit., p.2）例もあるが、論文の著者は、週明けの労働意欲の低下を危惧している。「度を過ごした遊興は、多くの地域で慣習となっているが、他方で賃金支給日を移動してみても、青い月曜日を根絶できまい。恐らくは、２日間青白い状態になるだろうから」（op. cit., p.2）。1845年『営業条例』第６・７部の標題にその名残をとどめる「手工業的伝統」を反映するかのように、ここでも「青い月曜日」が理由に挙げられている（田北, 2013, pp.87-88）。

１）－２　賃金の支給方法

賃金の支給は、工場経営者や職場長・職員から手渡しで行われている（op. cit., pp.2-3）。その際、賃金明細書か賃金台帳を示しつつ手渡すか、番号付き金属箱を使うか３通りの方法がある。そのうち金属箱の利用は、最も短時間で済み、かつまた他の労働者に支給額を知られないので、良さそうには見えるが、恣意的な支給格差があるのではと猜疑心をあおる危険がある。むしろ、他の２方法をとりつつ経営者自身が手渡し、月曜日に苦情を申し立てる機会を提供することが、労働者との関係に好影響を与えると提案している。手工業的伝統を意識してか、家父長制的関係を重視していることが目をひく。

１）－３　出来高給

化学工業にあって出来高給はあまり重要ではないと、冒頭に書かれているが、その割に手厚い叙述となっている。その理由は、「近年、社会民主主義者から厳しく糾弾されている」（op. cit., p.2）から

にほかならない。真の「下請け」はほとんど見られず、２つの例が紹介されている。一方は、グループ出来高給であり、通常の日給と超過作業に対する分配金から構成されている。バーデンのアルカリ・酸工場の石灰・黄鉄鉱の粉砕作業や、セルロース工場の木材搬入から鋸引き・繊維洗浄までの作業にみられる。もう一方は、「一括出来高給」で毎月総作業量を計算して総賃金額を決め、個々の労働者の能力と勤勉さに応じて毎週支払い、残額が出た場合には労働日数に従って分配される。いわば能率給であり、労働者相互の監視を通じて能率向上と高い賃金収入による定着率の増加を狙っている。社会民主主義者は、新たな党綱領のなかで出来高給を「死を呼ぶ賃金」「健康を害する賃金」と位置づけ、労働強化をあおる手段として厳しく批判した。「それは、熟練労働者のモラル低下と業務遂行の質の低下とを招く。なぜなら、それは、もはや製品の質にではなく量にだけ全力を傾けさせるからである」(op. cit., p.3)。しかし、著者はまっ向から反論した。まず、出来高給が超過労働に導く可能性を認めた上で、英国の例を引きつつ、出来高給の普及が10時間労働に帰結したと述べる。返す刀で、社会民主主義者の狙いは、労働者保護に名を借りた、「失業者の雇用拡大」にほかならないと非難した。結局、出来高給は、「勤勉な熟達者が、怠惰で非能率的な労働者と同じ額の賃金を受け取る」(op. cit., p.3)のを回避するために良い手段だというのである。

１)－４　賞与・有給休暇

賃金以外の賞与支給は、頻繁ではないが存在している（op. cit., p.3)。全体として、賃金の20% 程度までの金額が年末（クリスマス）に支給される例が多い。賞与支給の理由としては、原料節約に対する代償が最も頻度が高く、長期勤務、優れた仕事内容がそれに続く。ここで注意したいのは、賞与支給の功罪に関する記述である。著者は、下記の欠点から「報奨制度が廃止されたケースも多く、大規模経営には技術的理由もあって普及しなかった」(op. cit., p.4）と否定的立場をとっている。 まず、ともに作業に従事した労働者を犠牲にして少数の労働者が優遇される結果になってしまう。次に、企業家・労働者間の不和の火種となることである。さらに、『年次報告書』の証言によれば、賃金の原資を増やさずに賞与が支給される例も多く、その結果、日給・出来高給が低く抑えられて、かえって労働者間の格差が助長されることである。最後に、第３点とも関連して、賞与制度が若年者の賃金水準を引き下げている要因の一つになっており、企業家が雇用増加を欲している若年労働者雇用にとって障害となっていることである。「雇用主をしばしば変えるような、支給額の低い労働者より（若年労働者は)、はるかに役に立ち、（教育を通じて）より満足のいく人物となるからである」(op. cit., p.4)。労働者の低い定着率を意識し、その歯止め策として賞与制度を理解しており、先述の「青い月曜日」ともども、一部労働者への根強い不信を感じさせている。

１)－５　児童・若年者への支給方法

最後に、賃金の支給相手に関して若年・児童労働者の問題を取り上げる（op.cit., pp.4-5)。この点にも著者（化学連盟）の強固な家父長制的意識が投影されている。同じ工場で両親が働いていない若年労働者の場合、賃金の一部を両親に渡すことをせずに、成人労働者とともに居酒屋・ダンスホール通いをして浪費している。「この弊害」を除去するために、労働手帳の携行義務者全員に対し賃金受領簿への両親ないし保護者の署名義務を設けた例もあるが、必ずしも上手くいっていない。「自分で稼ぐこ

とは、早熟に導き」両親への反抗と結びつくとしても、法規制に訴えることはできない。「工場主が、労働者・職員たちに家父長制的やり方で対応し、家族的関係が家父の統制・保護のもとに置かれている場所では、若年者への直接の賃金支払いも、そのような疑念を浮かび上がらせていない」（op. cit., p.4）と健全な家族関係の維持・形成こそが、最良の対策と述べている。逆に、それら若年労働者の両親・保護者は、「できるだけ速やかに児童を利用し、その賃金を身勝手に使用することも例外ではない」（op. cit., p.4）と、しつけ・教育の放棄を非難する。その延長上に、「人道主義者たちは、労働者を理想主義的視点から評価することに囚われているのかしれない」（op. cit., p.4）と述べて、社会民主主義者への非難がくる。都市バルメンの例に即していえば、労働運動の政治的組織化が進む1870年代を境にして労使間の家父長制的関係は後退したといわれるが、少なくも化学連盟の目には、家父長制を軸にした労使関係を肯定的に捉える見方が根強く残っていたようだ（Köllmann, 1960, pp.128-197：田北，2013c, p.74）。『年次報告書』の第５章の標題にも掲げられていた「労働者の風紀」の維持にも通ずるような伝統的見方である。

２）「化学工業における事故・罹病回避のための指令について」（CI, 13, pp.489-491）

化学連盟が、創立当初から、事故・職業病に高い関心を持っていたことは、既に述べた。1889年プロイセン営業監督官が、職業病の一覧作成を勧める提案を行い、化学連盟も、それを好意的に受け止めたことにも触れた。この提案に応える意味もあってか、この論文は、部門別に労働者保護と職業病に関する詳細な解説を載せている。

まず、冒頭で1889年労働者保護について、好調な景況を反映するかのように、有害なチリ・ガスの除去装置の増加と照明・暖房装置の改善とが見られると、一般的な評価を行っている（op. cit., p.489）。次いで、作業室での換気に見られる大きな改善を、加湿装置との併用、密閉室で導管を屋根に導く装置の開発、および頻繁な窓・扉の開閉の３点から簡単に論じている。

それに続き、この論文の主題である有害なチリ・ガスから労働者を保護するための新たな措置が紹介される。その出発点は、息苦しさや熱気がこもりやすいことからマスク着用を嫌う労働者の姿勢であり、その対策として、技術的に原因物質を削減する方法と、着用を促進する方法とを説明する。「大量のチリを巻き上げる不経済な旧式の機械を、合目的的な機械に代替する」（op. cit., p.489）。前者の例として、合成染料工場に設定された鉱滓破砕装置の出し入れ口に取り付け、チリ飛散量の削減をはかる吸塵装置と、亜鉛精錬所で発生する蒸気・ガスを速やかに室外に排出するための換気扇と吸収装置付き煙突とが、挙げられている（op. cit., p.490）。また、後者の例には、さらし粉工場の製造室から取り出し作業に当たる労働者の送風装置付き頭巾の着用と、硫酸工場の鉛室の清掃に当たる労働者に類似の構造のマスク着用とが、挙げられている。

最後に、職業病について３例が紹介される（op. cit., pp.490-491）。パラフィン工場で発生する湿疹（疥癬）に対しては「工場規則」により週２回の入浴徹底がはかられていること、鉛白工場での疝病発生は大きく減少しており1888年発布の鉛染料工場に関する帝国宰相令の遵守が重要なこと、マッチ工場の壊疽も燐蒸気の排出装置と詰め替え作業の機械化のために大きく減少したことが、挙げられてい

る。それ以外に、火薬・ダイナマイト工場における作業室の温度管理の徹底に触れている。法例・工場規則の徹底と並んで、労働者保護のための技術的対応が進んでいることを強調する内容となっている。

３）「化学工業における児童・若年労働者の雇用」（CI, 13, pp.23-25）

1891年６月１日改訂の『帝国営業条例』に盛り込まれた、労働保護法に関する議論を見据えてか、独自の論文を掲載した[27]。その点は、「帝国議会での審議が、行きすぎた人道主義や事実関係に関する無知から発する空理空論に陥らないようにする」（CI, 13, p.23）との表現から読みとれる。1886－1888年に帝国レベルで児童・若年雇用が3,652人増加したことを踏まえての議会審議だが、他の産業部門との比較を通じて化学工業の特性を浮き彫りにする狙いを持っていた。

表６　1888年ドイツ帝国における児童・若年労働者の産業別雇用

産業部門	人数	人口100人当たりの労働者数	
		男性	女性
化　　学	2,642（ 1.9）	1.4	1.4
繊　　維	54,028（ 38.9）	17.8	47.1
食品・嗜好品	23,125（ 16.6）	10.1	15.6
石材・窯業	20,036（ 14.4）	13.7	4.5
金　　属	20,261（ 14.6）	13.2	5.6
鉱山・冶金	18,967（ 13.6）	14.2	1.8
合　　計	139,059（100.0）	－	－

（注）カッコ内は百分率（%）。［典拠］CI, 13, p.23。

まず、まっさきに強調されるのは、他の産業部門と比較して化学工業の児童・若年労働者への依存度は低いことである（表６）。それと並んで化学連盟が指摘するのは、マッチ工場やウルトラマリン工場など化学工業内でも特定の部門に限定されていること、そして多くの営業監督官管区で児童労働者数はゼロであり地域差が顕著であること、の２点である。以上の３特徴は、1888年プロイセンからも確認できる。ここで注目されるのは、1886-88年プロイセンにあって児童・若年労働者の工場雇用数の増加、すなわち5,992人から6,225人へと233人（男性82人、女性151人）増加の理由説明である。「彼らの子供（児童）を雇用に駆り立てているのは両親にほかならない…1870年以降労働階級における異常に高まった生活要求が、それを駆り立てている」（op. cit., p.24）。賃金支払いの箇所でみたように、ここでも児童・若年者の雇用に駆り立てているのは、彼らの両親であること、その推進動機は家計補充の要請に他ならないことが強調される。特に、男性を上回る女性の労働者数の増加の原因は、低賃金と手先の器用さに帰されている。

27）1869年『北ドイツ連邦営業条例』第128、129条を改訂した1900年『帝国営業条例』 第135、136条に従えば、13歳未満の児童の工場雇用は禁止され、また児童（13歳）の労働時間は６時間に、若年者（14-16歳）のそれは10時間に制限され、両者とも夜間労働は全面禁止されている（RG, 1900, pp.964-965：BG, 26, pp.274）。

それと対照的に、児童・若年者の増加は工場主の利害に帰せないという。ザクセン・アルテンベルク『年次報告書』の証言として、「児童労働数は、決して実際の需要を反映したものではなく、大半は子だくさんの両親からの要求の結果である。工場主は、確実に児童労働を必要悪と見なしている」（op. cit., p.24）。最後に、児童労働の禁止をめぐり営業監督官間の間で意見の対立があることに言及しつつ、家内労働での使用の方が夜間労働を含めて「容赦ない搾取にさらされる」（op. cit., p.25）と述べて、工場の雇用禁止に警鐘を鳴らしている。既述のマッチ工場の例など忘れたかのように、家庭側の事情にこそ児童雇用の原因があると、言わんばかりだ。

4）「プロイセン営業監督官の年次報告書に挙げられた、化学工業における公衆衛生的な最長労働時間導入に関する提案をめぐる考察」（CI, 21, pp.503-507）

1897年プロイセン『年次報告書』のなかで営業監督官は、化学工業関係の数部門を槍玉に挙げて、公衆衛生的理由から最長労働時間（時短）導入の提案を行った。この『年次報告書』刊行直後から、その提案は日刊紙の大きな反響を呼び、賛否をめぐる活発な議論を喚起した。反対論こそあれ、営業監督官の提案と、それが下敷きとする事例とは、あたかも「既成事実」であるかの印象を与えたため、「それを自分で読んでいない工場主グループと多数の一般大衆とに不安をかき立てる」（op. cit., p.503）と化学連盟は判断して反論することを決定した。ここでは、類似の問題を扱った1894年論文、すなわちバーデン『年次報告書』において営業監督官が指摘した化学工場の劣悪な労働環境と企業家の無為無策への反論と、あわせて考察しよう（表2, ［26］）。

まず、時短要求が出された化学工業関係の８種類の工場と労働時間の確認から始めている。休憩時間30分を含めて８時間に制限すべきとされたのが、爆発物工場、硝酸（ニトロ）化作業場の２つであり、休憩時間を含まず６時間に制限すべきとされたのが、鉛硝酸化工場、鉛丹工場、鉛染料工場、鉛糖工場、燐マッチ工場の５つである。二硫化炭素や塩化硫黄を使用するゴム工場に至っては、休憩時間を含まずに男性労働者は２時間、女性労働者は１時間半に制限すべきとされた（op. cit., pp.503-504）。

それに続いて、部門別に検討されるが、冒頭で取り上げられるのが、「最大の驚き」を与えたゴム工場だった。化学連盟の驚きの原因は、有害ガス・蒸気の吸引による病気発症の例が少なく、しかも様々な労働者保護措置を講じて一定の成果を収めていること、従って、時短より「工場規則」の厳格化とその周知徹底、あるいは技術的措置の方が高い効果を収めると確信しているからである。この論法は、他の部門全体を貫く基本姿勢となっているので、少し詳しく見ておこう。

97年『年次報告書』によれば、快癒まで８ヶ月の治療が必要だった重い症状は、１例にすぎない（op. cit., p.504）。この労働者は６ヶ月の加硫作業で発症しており、2-3年同じ作業に従事した女性労働者の健康に異常がないことから判断して、個人的体質に原因を求めることができる[28)]。それに加えて、企業側は、作業交代制の実施や換気と道具の清掃など技術的措置を講じており、十分な成果を収めていると主張した。屋外での休憩時間を含めて、平均的に４時間半から５時間半の加硫作業に抑えており、この５時間が日給算定の基準となっている。従って、営業監督官の提案通りの時短を実施す

れば、２倍の数の労働者を雇用せざるをえず、工場は賃金コストの上昇、労働者は賃金の低下という不利益を被ってしまう。これまでより高い衛生水準を達成するために、「工場規則」に６項目を追記して周知徹底をはかる。それは、機械的換気の励行、アルコール依存者や身体障害者の作業従事禁止、作業場毎に温水のでる洗面所（工場支給の石けんとタオルの完備）の設置、５時間を超える加硫作業の禁止などを含んでおり、この措置により職業病発生は回避可能であると強調する。

鉛を扱った４種類の工場については、有害なチリ・蒸気にさらされる危険な作業は限定的であり、換気、マスク・手袋など保護用具の着用、作業着の洗濯と手洗いの励行、一定時間毎の作業交代制の採用などの措置により、十分対応できると主張する（op. cit., p.506）。ここで興味深いのは、労働者からの聞き取り調査の紹介である。14年勤続の４人の労働者が取り上げられており、そのうち２人は鉛疝痛と鉛痛風に罹患したが、その原因は保護用具の未着用、したがって労働者による保護措置無視に帰されている。労働者の不注意というお得意の論法を使いながら、時短より、保護措置の励行と周知徹底こそが肝要だと主張する。最後に、時短導入が、企業経営と労働者の生活に与える否定的影響に言及して結ばれている（op. cit., p.507）。

ところで、時短というより、化学工場の劣悪な労働環境と企業家の無為無策を非難した営業監督官の『年次報告書』に正面から反論したのが、1894年バーデンの論考である（CI, 18,pp.437-439）。まず、営業監督官の主張の紹介から始めている。「化学工場で働く様々な種類の労働者たちは、経営と結びついた特別な有害な影響には帰すことができないような、劣悪な状態に置かれている。これら労働者たちは、作業場の性質と作業過程の性格に関連して、他の産業部門の労働者たちと比べて、はるかに劣悪な状態に置かれている。しかしながら、多くの場合、雇用主たちは、その点を根本的に改めようとする気配さえない」（op. cit., p.437）。すなわち、労働者を取り巻く劣悪な作業環境は、有害な原材料の使用にではなく、作業場の状況と労働条件とに結びついていること、しかしながら企業家の側にこの状況を改善する動きはないこと、の２つの論点がある。化学連盟側の力点は、「労働者の健康にとって大きな危険と結びつく作業」（op. cit., p.438）、あるいは昼夜交替制・日曜勤務に従事している労働者は一部の臨時雇いにすぎないことである。それを裏打ちするために、ドイツ化学工業の飛躍的発展の不可欠の条件の一つに、優秀な労働者の協力を挙げている。「能率的で健康な基幹的な労働者を抱えることは、経営の最も固有の利益であり、企業の良好な業績は、健康で満ち足りた労働者の助力があって初めて達成できると確信している」（op. cit., p.438）、「知的、有能かつ効率的な基幹的労働者の支援がなければ、化学工業にあって過去数十年来継続している活気ある成功に満ちた活動は考えられまい」（op. cit., p.439）。従って、『年次報告書』が劣悪な労働環境を示す証拠の一つに挙げた、「無気力や暗い表情」についても、労働者全体に占める比率は高いのかと居直りを見せている。それと同時に、企業家の労働者保護のための努力も強調する。バーデンに位置する大規模な化学工場と限定をふしなが

28）アンデルセンは、合成肥料工場における職業病を扱った論文において、世紀転換期の企業側の方針転換を、病因となる労働環境の整備から労働者の個人的体質への重心移動と捉え、「要求される作業に完全に適用可能な個人（の採用）」（Andersen, 1990, p.177）と表現した。この病因の個人化にあって、家族の既往症から肥満・やせ形や発汗量の多少など身体的特徴から頭髪の色まで考慮されたという（op. cit., pp.177-178）。

らも、照明と換気の点で「正当な要求を完璧に満たしている」（op. cit., p.438）と断言する。他の産業部門以上に「健康に有害な全ての廃棄物の回収・再利用に配慮してきた」（op. cit., p.438）証は、（化学工業）労災組合の報告書に掲載されている多数の製造工程・施設の大きな改善にほかならない。

劣悪な労働・作業環境にあるのは一部の労働者にすぎないこと、そこでも製法・製造施設や照明・換気など技術的措置により企業家は改善に真剣に取り組んでいること、ドイツ化学工業の急成長は労使協調下に達成できたこと、の３点を強調する内容となっている。ここでも労使関係の先鋭化を意識しつつ、労使協調の実績を誇示する姿勢となっていることを指摘しておきたい。

(3) 小　括

化学連盟は、創立後およそ20年間、営業監督官の『年次報告書』の内容紹介を兼ねた論考を機関紙に掲載し、特に労働条件・労使関係に直接関係して、社会的反響も大きな問題については独自の論文さえ発表してきた。本章は、それら２種類の史料を手がかりにして、化学連盟が『年次報告書』に示した関心の所在と、その時期的変化とを追求し、同時に、営業監督官（制度）をどのように評価していたのかを、検討してきた。最後に『年次報告書』の章別編成に沿って検討結果を要約しておこう。ただし、営業監督官（制度）への評価については、結論に譲ることにする。

第１章「一般的叙述」については２点を指摘しておきたい。まず、景況に関する解説から、大きな時期的な変化を読みとれる。すなわち、1893年バーデン『年次報告書』が誇示した対英競争の勝利のかげで、地域間と経営規模の異なる企業間での競争が激化して、寡占的大企業が主導する根本的な編成替えが進行していた。次いで、1889年ヴュルテンベルクにおける「営業査察制度導入初めて多数の部門を捉えた労働争議」（[09]）を嚆矢とし、1890年代にはスト・労働争議の発生と劣悪な労働条件・作業環境が問題とされるようになる。それに対して化学連盟は労使協調の立場から鋭く反論した。この文脈で化学連盟は営業監督官の仲介的役割に期待をかけるようになる。1894年に４ラント（王国）で揃って企業家・労働者との意見交換に言及されているが、労働者との信頼関係は構築できなかった。ここで営業監督官の役割は、専門家とでなく、その職務内容に沿った労使仲介と理解されていた点に注意したい。

第２章の児童・若年労働者と女性労働者にも一貫して大きな注意を払っていた。初期から彼らの就労状況を知るために統計資料を利用し、職業病の予防・回避にも配慮しつつ就学義務との両立を図ろうとしていた。1890年化学連盟は、この問題が広範な社会的関心を呼んでいた事情も手伝って独自の論文を発表して対処したが、その主要な論点は２つに要約できる。一つに、化学工業は他部門と比べて児童労働者はごく少数であり、地域差はあるが依存度は低いことである。二つに、児童労働雇用の理由を、家計補充をはかる両親側の事情に帰して、責任転嫁をしていることである。この論法は、賃金支払い形態をめぐる1890年論考でも繰り返されたように、あくまで家庭教育・しつけの問題とすり替えている。他方、化学工業における女性労働者の占める比重は、予想に反して高く、しかも清掃・包装など副次的作業にとどまらず、化粧品・写真と爆発物関係の職種にまで及んでいた。その理由の一端は、低賃金に加えて、女性特有の手先の器用さと細心な注意力から説明されていたが、マッチ、

爆発物、合成肥料、クロム酸染料工場など事故・職業病の危険性の高い最前線に立っていたことを忘れてならない。夜間労働に言及した例は１つだけだが、昼食時の早期帰宅や「産褥者の憩いの家」のように母性保護は、まだ一部で考慮されはじめた状況である。

第３章の労働者保護は、事故・職業病の予防・回避措置を扱うだけに最大の関心事となっていた。事故の発生曜日、発生頻度の高い場所、作業の種類の把握に努めており、事故・職業病の原因となるチリ・ガスの拡散・吸収や発火・爆発防止のための対策が、きめ細かに書かれている。火災・爆発事故と直結しやすい照明の電気への切り替え、換気・吸塵装置の設置、呼吸を容易にした改良型のマスク・頭巾の着用、手洗い・入浴の励行、有害なチリ・液体のしみ込んだ作業着の洗濯・着替え、作業時間の制限などが、その代表例である。1890年には独自の論文も発表されているが、その基本的論調は、技術的措置により改善に向かうというものだった。角度を変えれば、企業側は最大限の努力を払っており、したがって原因の大半は、「工場規則」やマスクなど保護用具の着用を怠る労働者の不注意にあるとの論法である。アンデルセンは、20世紀交に職業病の原因を労働者の個人的体質や生活習慣と結びつける傾向が出てくると指摘していたが（Andersen, 1990, pp.177- 178）、少なくとも雑誌『化学工業』から判断する限り、まだ顕在化していなかった。しかし、営業監督官は、他の産業部門と比較して化学工場の劣悪な労働条件・作業環境を挙げつつ企業家の無策ぶりを強く非難したり、公衆衛生的な理由をあげて時短の提案をしており、連盟側の主張を鵜呑みにはできない。なお、時短提案には、規則厳格化と技術的対応の優位さを強調しており、科学技術主義への傾斜を看取できることを付言しておく。

第４章の「近隣住民の保護」では、２点で時期的変化が顕著に現れていた。まず、具体例を挙げつつ認可条件を詳細に紹介する論文は、1880年代に集中していた。それは、嘆願活動の第１期（1881/84年）、第２期（1884/89年）と重なり合っていることから、「住民保護」にも配慮した条件設定の具体例をできるだけ会員に正確に伝えるという、情報提供を狙っていたのだろう。1890年代からは、寄せられた苦情に対する事後的な科学技術的対策が前景に出てくる。それを象徴的に示すのが、次の廃水処理問題である。化学連盟は、1886年「廃水委員会」を設置して本格的な取り組みをはじめ、1889年にはベルリン工科大学私講師、ユリシュの提案した６大原則を採択するに至った。それは、工業廃水に起因する伝染病発生が皆無なことを踏まえつつ、「河川は自然の排水溝」「競合利害間の妥協達成が不可能な場合、大規模利害の優先」などの原則を確認していた。その後、1890年代の『年次報告書』で紹介された河川汚染については、科学技術的手段により解決可能と一貫して強気の姿勢をとっていた。

第５章の「労働者の経済的状態や福利」では、賞与・有給休暇と食堂、保養・療養施設、工場付属の学校などが紹介されているが、それらに対する化学連盟の評価は対照的である。賞与に関しては、1890年独立の論文のなかでも言及されるが、評価は辛口である。労働者の長期雇用や原料節約への報酬提供の意味は認めながらも、労使・労働者相互間の猜疑心の増幅や若年労働者の賃金低下の一因と理解していたからである。他方、食堂は、労働者数十人以上の経営から多数設置されているが、その他の保養・療養施設や母性保護のための産褥者施設など福利施設は、寡占的大企業の BASF に限定されていた。化学連盟は、「労働者にも好評」との文章を紹介して、福利施設に代表される家族主義的施

策の効果を誇示していた。また、1897年営業監督官から提案された時短要求に対して、労使双方に与える否定的影響で応えたように、あくまで労使協調により関係悪化を極力抑えようとする、連盟の意図が透かして見える。

むすび

これまで1877年創立の化学連盟が機関誌に掲載した議事録や論文を手がかりにして、1880年代から認可審査において重要な役割を担うことになった営業監督官（制度）に対する評価を考察してきた。Ⅱでは化学連盟が認可制度の改革を求めて帝国宰相、連邦参議院、商務省宛に行った嘆願活動を５段階に分けて追跡した。また、Ⅲでは営業監督官が作成した『年次報告書』の紹介論文とそれを基礎資料にした論文４点に基づきながら、化学連盟の関心の所在とその変化をたどりつつ、営業監督官に対する評価を考えてきた。それぞれの検討結果は、Ⅱ、Ⅲの末尾に小括としてまとめているので、この場での反復は避け、それら２章の成果をすり合わせながら、冒頭で提起した一対の課題に応え、同時に19-20世紀初頭の認可闘争の主体配置とゲーム・ルールという筆者の大きな課題と関連づけつつ一言することで結論としたい。

(1) 化学連盟の営業監督官への期待とその変化

第１期（1881/84年）から化学連盟は、認可審査の迅速化をはかるために目標を定め嘆願活動を行ってきた。その要求は、製品のグループ分け、認可条件の早期通知、公示免除手続きの積極利用、営業監督官の認可審査への招聘の４項目にまとめられるが、決して産業利害をごり押しせずに、認可制度の持つ「住民保護」の精神を十分理解し、それと両立させる妥協的姿勢を示していた点で特徴的である。審査迅速化の最も簡便な方法である審査段階毎の期限設定は、慎重な審査の妨げとの政府意見を容れて、ただちに取り下げている。営業監督官に対する評価は、上記の嘆願項目が全てを物語っている。なお、この要求は、1884年意見聴取会における専門家の資格での参加として結実した。この時期『年次報告書』を扱った紹介論文こそ掲載されてはいないが、1878年営業監督官の設置義務化以来、化学連盟が『年次報告書』に好意的な評価を寄せていたことが、そのような評価に導いたとも言えよう。

第２期（1884/89年）に化学連盟は、『執行規則』の弾力的運用を通じた認可審査の迅速化という基本方針を確定し、遅延の原因除去に力を注いでいく。最終的に認可審査の行方は科学技術的鑑定に依拠するとして、帝国技術当局の設置を要求した。既存のプロイセン王立産業技術委員会は、委員の交代が激しく産業的実践にも通じた人材育成には不向きだからである。ただ、「住民保護」との妥協的姿勢は依然として継続していた。この点は、1886年に実施されたアンケート調査への低い回収率が、審査担当官僚への配慮に帰されてい事実から容易に看取できる。この時期、営業監督官への言及は乏しいが、『年次報告書』に関する紹介論文は、1885年以降定期的に掲載されるようになった。景況、児童・若年・女性労働、事故・職業病と労働者保護など統計資料を含めて様々な情報を公表したが、なかでも第１期の要求を意識したのか、認可条件の具体例を多数紹介していて注目される。

第３期（1890/95年末）は、これまでの基本方針を踏襲しつつ嘆願内容を６項目に絞り込んでいく。

その筆頭にくるのが、1890年代を通じて最優先項目となった営業認可・建設認可の分離審査である。それ以外に、経営説明書の機密保持のための記載の最小化、公示免除手続きの積極利用、専門家として営業監督官の鑑定重視などがある。ただ、1893年対英競争の勝利宣言に象徴されるように、化学工業の飛躍的成長を背景にして、第２期までとは違って、その姿勢は攻勢に転じてきた。認可審査から医療関係者が排除された事実に触れ、元来、公衆衛生的観点から「住民保護」を考える上では一歩後退であるにもかかわらず、公然と歓迎の意を表明している。そのなかで、1891年営業監督官制度の根本的再編を睨んで彼らの専門家としての活動に期待をかけた。とはいえ、営業監督官の科学技術的能力に全幅の信頼を置いていたわけでなく、それを補うためにも帝国技術当局の設立を要求していた。この時期、営業監督官の活動実績を振り返る意味もあって、1890年に『年次報告書』の紹介論文６点とそれを基礎資料に使った論文３本が掲載された。しかし『年次報告書』から第４章「近隣住民の保護」が削除されるようになる1894年頃から、営業監督官の担うべきもう一つの役割が前面に出てくる。1890年代に次第に先鋭化する労使対立のなかで労使間の仲介者としての役割が、それに当たる。化学連盟は、企業内福祉（家族主義）による融和策と並び彼らの仲介的活動に期待をかけたが、労働者との信頼関係の形成にはほど遠かった。

第４期（95年末 /1900年）に化学連盟は、営業条例・行政法の改定に嘆願方針を大きく転換した。その主要な要求は、営業・建設許可の審査分離、審査関係者の守秘義務、意見聴取会の廃止、公示免除手続きの積極採用、審査窓口の地区委員会から管区長への移行である。今回は、初めて成果があった。最初の２項目が、条件付きながら1900年『営業条例』に取り入れられたからだ。そして、この方針転換が、営業監督官への評価にも大きく影響した。公示免除要求時に行われる予備審査の担当者とは認めつつも、専門家としての能力の限界を鋭く指摘した。1897年プロイセン営業監督官は、公衆衛生的な理由を挙げて８部門の化学工場に時短提案を行ったが、化学連盟は工場規則の徹底と技術的改善を前景に押し出しながら反論した。営業監督官は、労使間の仲介者から口うるさい監視者へと評価を転じしつつあった。

第５期（1901/10年）に化学連盟は、一部嘆願項目の法文化という実績を踏まえて、一段と要求をエスカレートさせていった。その背景に「政府も一目置く」（Vossen, 1909a, p.634）といわれる寡占的大企業の成長と世界市場の席巻があった。ここで化学連盟が正面から取り上げたのは、認可義務ある「大きな変更」とは何か、そして発給済みの認可は取り消し可能かという一対の問題である。第１点では、行政裁判所の判決を引き合いに出しつつ、『営業条例』に定められた「近隣住民・大衆に大きな不利益・危険・迷惑」をかけるような変更に限定すべきとの立場を打ち出し、同時に先行認可時に織り込み（予測）済みの変更は、「小さな変更」として処理するよう要求した。第２点では、認可発給時に取り消しが明記されていない限り撤回不能と、従って認可取得を「自由な営業活動」にとっての免罪符と理解する立場を示した。認可制度は、「住民保護」から「産業保護」の道具立てへと、その性格を変えてきたのである。それ以外に、1900年『営業条例』に盛り込まれた営業・建設認可の分離審査に付記された条件の撤廃を要求し、同時に試験的営業許可の発給さえ要求して、全面的に「企業活動の自由」を主張した。化学連盟の法律顧問であるフォッセンは、営業認可制度を「19世紀中葉の行政国家

の名残」（Vossen, 1909, p.323）と位置づけ、20世紀の近代的な産業・法治国家には相応しくないと論じた。寡占的巨大企業に主導された化学連盟は、「自由対規制」の図式を巧みに使って、営業監督官を「法文に固執する規制体系の番人」と位置づけていく。

(2) 営業監督官は敵か味方か。

本論の狙いは、個々の企業をめぐる認可闘争（審査）、あるいはそこでの個々の営業監督官の対処を問うのではなく、あくまで化学連盟にとって営業監督官が、敵・味方のいずれに力点を置いて評価されていたのかを検討することにあった。従って、1890年アンケート調査の第４項目で、営業認可に先行する建設許可の有無に関する問いに対して「諾否半々」と回答されたように（Ⅱ－(3)）、そして1890年児童・若年労働者に関する独立論文のなかで児童労働者の適否をめぐる意見対立が紹介されたように（Ⅲ－(2)）、個々の営業監督官の間で差異があることは十分承知している。ただ、ここでは、それを除外して考えることを、お断りしておく。

１）営業監督官を「企業家寄りの専門家」（Stolberg, 1994, pp.314-315）と理解する古典的な解釈は、そのまま継承することはできそうにない。

何より、営業監督官の専門家としての活動が期待され高く評価された、その時期は1880年代から1890年代半ばに限定されていた。この時期、化学連盟の嘆願方針は、『執行規則』の弾力的運用を通じた審査の迅速化に置かれており、1884年以降認可審査で重要な役割を割り振られた営業監督官の活動に期待を寄せたと言えよう。そして、その期待が頂点に達したのが、1891年営業監督官制度の根本的再編の時期である。1889年『年次報告書』を中心に営業監督官の活動実績を系統的に調査し、アンケートを実施して嘆願項目の集約をはかった。1891年総会議事録から看取できるように、認可審査からの医療役人の排除を歓迎し、これまで大きな発言力を持ってきた法律官僚に変わり技術官僚である営業監督官の役割拡大に期待を寄せた。しかし、化学連盟は、彼らの専門家としての能力に全幅の信頼を置いていたわけではない。化学連盟は、審査担当者の備えるべき条件として、常に最先端の産業実践と併せて最新の化学知識の習得を考えており、帝国技術当局の設置を通じた補完は不可欠だとみなしていた。

1890年代から労使関係の緊張が高まってくると、一部で採用された企業内福祉策とともに労使の仲介者として営業監督官の担う役割が注目されたが、労働者との間に信頼関係を築くことはできなかった。その後、第４期以降に嘆願方針が法の改訂に転換されると、営業監督官に対する専門家としての期待は大きく後退する。20世紀に入り寡占的大企業の主導する化学連盟は、世界市場席巻の実績を踏まえつつ「企業活動の自由」を要求してくる。そのなかで営業監督官は、19世紀的な行政国家の策定した認可制度の「番人」として敵対者と位置づけられるようになる。

２）1893年12月連邦参議院は、『年次報告書』のうち「住民保護」を扱う第４章を次年度版以降に削除するとの決定を行った。筆者は、この時期経済・政治的影響力を増してきた化学連盟による圧力行使の可能性を指摘した。デュッセルドルフ行政管区担当の『年次報告書』から読み取れるように、化学連盟のいきすぎた行動を糾弾するような内容も平然と掲載していたからだ。

本論の検討からは、1895年末に嘆願方針が、『執行規則』の弾力的運用を通じた審査迅速化から『営業条例』『行政法』の改訂に変わるのとほぼ同時に、『年次報告書』に関する紹介論文の掲載は終了し

たことが分かった。この時期的符合は、上記のような筆者の仮説にとって有利な証拠となるように見えた。化学連盟は、第２期までの「住民保護」との妥協的姿勢をかなぐり捨て、産業利害を前面に押し出し攻勢に転じてきており、目障りな証言の口封じのために策動したとも理解できるからだ。しかし、残念ながら確証は見いだせなかった。化学連盟の法律顧問であるフォッセンは、1909年論文において過去20年間の認可制度の改革を求める活動を網羅的に扱ったが、その点での成果に言及した表現は載せられていないからだ（Vossen, 1909）。

それ以上に、筆者の仮説の限界を痛感したのは、そもそも営業監督官は第４章に限らず、化学連盟とまっ向から対立する査察結果を公表し、時にはそれに基づき改革提案を行っていたことである。Ⅲ−(2)−4）で紹介した劣悪な労働条件・作業環境や８部門に関する時短提案が、その代表例である。それに対して化学連盟は、正面から反論したし、あるいは目障りな報告を黙殺することも可能である。この点では、1891年以降『年次報告書』の紹介論文が一切掲載されなくなったプロイセンが、それに当たるのかもしれない。筆者の仮説は取り下げざるをえまいが、化学連盟が営業監督官を心強い「味方」と理解していたとは、もはや考えられない。

(3)「環境史における『長期の19世紀』」での位置づけ

筆者は、後の双子都市ヴッパータールと都市デュセルドルフとに立地する化学企業を対象に据え、営業認可制度が導入された1845年から第一次世界大戦前夜まで認可闘争から看取できる変化の諸相を、参加主体と法制的・社会経済的なゲーム・ルールの変化と関連づけつつ追跡してきた（田北, 2013b, 2015）。その間の発展は決して線形ではなく、都市の公衆衛生運動の隆盛などの条件に左右されて紆余曲折を辿ったが、次の諸点はおおよそ検証できたと考えている。一つに、認可闘争は、1880年代を境に漸次沈静化に向かい、それまで頑強な抵抗を示していた反対派市民と、それを支援する化学工場の立地する自治体当局の影響力も後退して第３段階に入った。次に、その過程で認可闘争の判定基準として現地状況（人口密度・地形・風向など）は科学技術に代替され、環境問題は科学技術の進展によって解決できるとする所説が社会的に定着してきた。さらに、当初化学連盟も「住民保護」というその意図を十分理解していた、あの認可制度は、「産業保護」のための道具立てにその性格を変えて、一度獲得してしまえば原則的に「企業活動の自由」を保証するための免罪符となってしまった。ここに、第一次世界大戦前夜に認可審査の集権化、住民・自治体の影響力の大幅後退、判定基準として科学技術主義の勝利に特徴付けられ、我々になじみ深い第二次世界大戦後の環境政策の基本的枠組み（政府と企業の２主体構図と法規制を軸としたゲーム・ルール）が形成されてきた。

この文脈内に本論の検討結果、特に化学連盟による営業監督官に対する評価の変遷を位置づけて考えるとき、1890年代以降寡占的大企業の形成・発展に伴う経済的・政治的影響力の拡大、産学双方にまたがる科学技術的な先端知識の要求、「自由と規制」の２項対立図式を巧みに使った「企業活動の自由」の要求の３点を確認して、ドイツ化学工業を舞台にした認可闘争の第３段階の特質を、別の角度から浮き彫りにして見せたとも言えよう。

〔九州大学大学院経済学研究院　教授〕